



Aiming to Become
a Truly Global Company

真のグローバル企業を目指して

企業理念

魅力ある製紙企業として 社会に貢献し、信頼を得るために

北越紀州製紙は高度情報化社会の生活文化に貢献し、顧客・株主・取引先・地域社会そして社員を含めたすべてのステークホルダーの期待に応えるべく、グループ全体の持続的発展に努めてきている。

今後とも当社が、将来にわたって価値を創造し、魅力ある製紙企業として活動し、社会に貢献して行くために、改めて以下のとおり、企業理念を制定する。

- ・法を遵守し 透明性の高い企業活動を通じて
顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる
- ・顧客の要望に応えるため 魅力ある商品とサービスを提供する
- ・労使相互信頼の下に 創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる
- ・環境重視の経営に徹し 持続的な成長を目指す



PAGE

12

特集：

海外需要を獲得する

PAGE

02

北越紀州製紙サマリー

PAGE

16

事業概要

紙パルプ事業

18 洋紙事業

19 白板紙事業

20 特殊紙事業

パッケージング・紙加工事業

21 紙加工事業

PAGE

27

財務セクション

PAGE

04

連結財務ハイライト

PAGE

22

経営管理体制

健全で透明性の高い

経営管理体制を構築しています。

PAGE

66

関連会社の紹介

PAGE

06

すべてのステークホルダー
の皆様へ

PAGE

08

社長CEOインタビュー

中期経営計画の目標達成を目指し、
さらなる飛躍に向けた布石を打ちます。



PAGE

67

会社概要

PAGE

26

環境への取り組み

「ミニマム・インパクト」の考え方のもと、
環境保全活動を推進しています。



北越紀州製紙サマリー

プロフィール

2009年10月1日、北越製紙は紀州製紙と株式交換によって経営統合し、社名を「北越紀州製紙株式会社」に変更しました。
2011年4月1日、両社はさらなるグループ効率経営と企業価値の向上のため完全合併しました。

北越製紙

1907年に新潟県長岡市で創業。当初の板紙の製造から洋紙・特殊紙・紙加工に進出し、特にオンコーターマシンによるコート紙製造を中心とする会社として東日本を中心に発展。

紀州製紙

1950年に三重県南牟婁郡で創業。色上質紙を中心とする特殊紙メーカーとして西日本を中心に発展。

経営統合

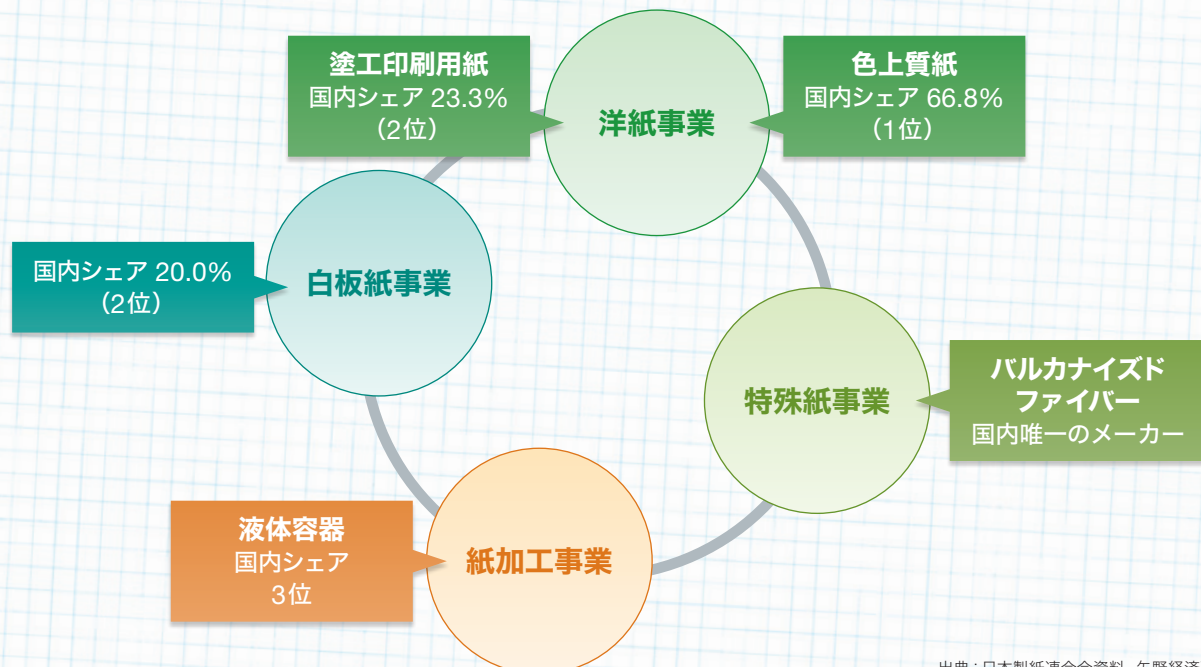
完全合併

北越紀州製紙

両社の持つそれぞれの強みを活かしながら、シナジー効果を最大限に発揮し、魅力ある製品とサービスの提供によって業界内での地位の向上。

コア事業と業界ポジション

北越製紙と紀州製紙の合併により、洋紙・白板紙・特殊紙・紙加工という4つのコア事業の充実が可能となり、業界トップクラスのシェアを獲得しています。



出典：日本製紙連合会資料、矢野経済研究所資料

中期経営計画 G-1st (2011年4月1日～2014年3月31日)

今後も継続的に縮小を続ける国内市場と、地球環境負荷に対する世界的な意識の高まりが予想される中、当社グループが今後も持続的に成長を続けていくために、①輸出の一層の拡大による環太平洋を中心とする成長市場の取り込み、および、②今まで以上に環境を重視した経営の推進、により企業価値向上を目指し、中期経営計画「G-1st」を実施しています。

G-1st計画の経営方針を象徴化した4つのキーワード



経営目標

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (実績)	2014年3月期 (計画)
売上高	2,170億円	2,306億円	2,350億円
経常利益	103億円	139億円	150億円
売上高経常利益率	4.7%	6.0%	6.3%以上
EBITDA	325億円	354億円	340億円
EBITDA/売上高	15.0%	15.3%	14.4%以上



「G-1st」：2020年に目指す企業イメージ「Vision 2020」への第一(1st)ステップ



連結財務ハイライト

(3月31日に終了した各会計年度)

財務データ	百万円					千米ドル ^(注2)
	2008	2009	2010 ^(注1)	2011	2012	2012
売上高	¥172,709	¥182,815	¥193,952	¥217,014	¥230,576	\$2,807,110
営業利益	8,330	8,125	9,892	8,743	10,828	131,824
経常利益	7,891	6,752	9,574	10,283	13,906	169,296
当期純利益	4,074	1,913	7,239	5,432	12,797	155,795
EBITDA ^(注3)	21,456	25,846	31,696	32,455	35,384	430,777
設備投資額	37,725	31,376	6,286	8,636	7,977	97,115
総資産	292,726	313,732	340,970	322,255	332,995	4,053,993
純資産	140,184	136,713	139,989	139,822	152,704	1,859,070
有利子負債	101,024	135,730	134,850	119,227	115,084	1,401,071

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 12,995	¥ 10,000	¥ 36,944	¥ 25,859	¥ 29,083	\$ 354,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,411)	(34,804)	(10,637)	(6,209)	(9,565)	(116,448)

1株当たり情報(円、米ドル)

当期純利益 (EPS)	¥ 19.19	¥ 9.01	¥ 34.38	¥ 26.21	¥ 62.70	\$ 0.76
純資産 (BPS)	656.96	640.36	667.32	680.03	737.82	8.98
配当金	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.15

主要指標

EBITDA / 売上高	12.4%	14.1%	16.3%	15.0%	15.3%
売上高営業利益率	4.8%	4.4%	5.1%	4.0%	4.7%
売上高当期純利益率	2.4%	1.0%	3.7%	2.5%	5.6%
自己資本比率	47.6%	43.3%	40.8%	43.2%	45.3%
ROA ^(注4)	2.8%	2.2%	2.9%	3.1%	4.2%
ROE	2.9%	1.4%	5.3%	3.9%	8.8%
D/Eレシオ(倍)	0.72	1.00	0.97	0.86	0.76

(注) 1. 2009年10月1日付で株式交換により紀州製紙株式会社を完全子会社化したことに伴い、2010年3月期の連結決算は同社の2009年10月1日から2010年3月31日までの連結業績を算入しています。

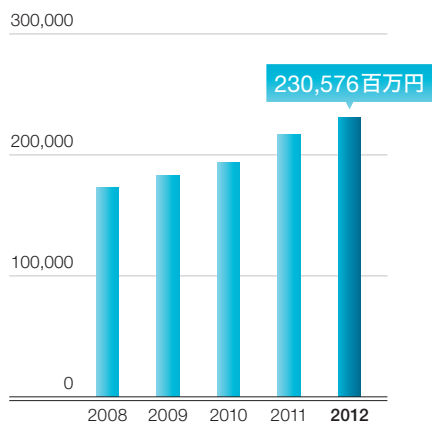
2. 米ドル金額は、便宜上 2012年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=82.14円で換算しています。

3. EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 - 負ののれん償却費

4. ROA = 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

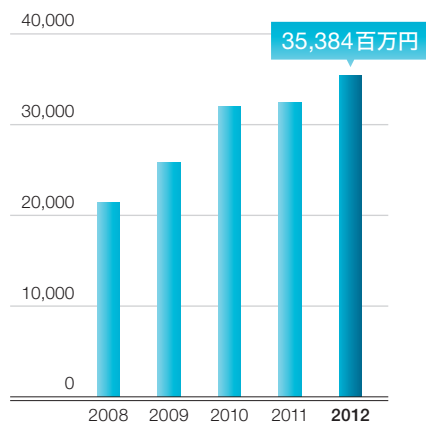
売上高

(百万円)



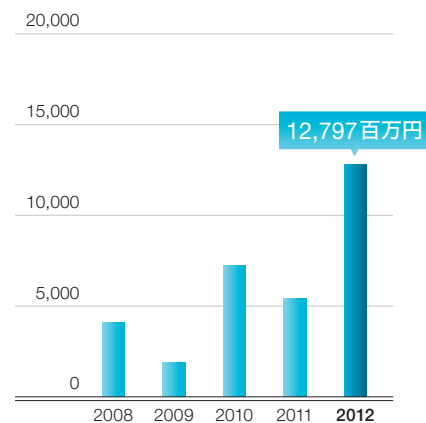
EBITDA

(百万円)



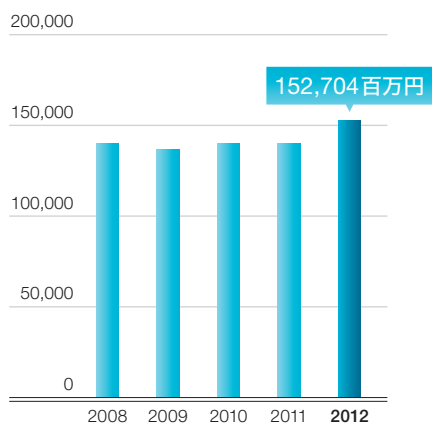
当期純利益

(百万円)



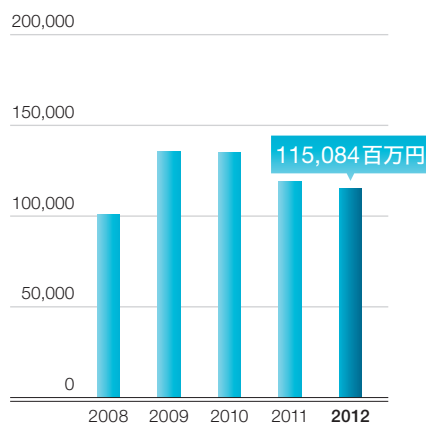
純資産

(百万円)



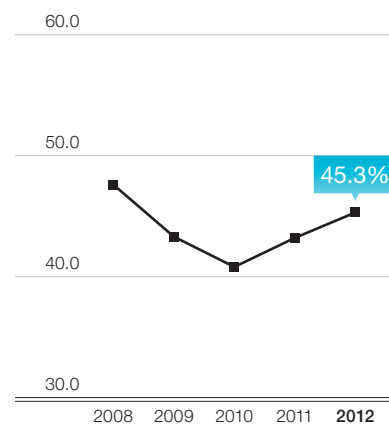
有利子負債

(百万円)



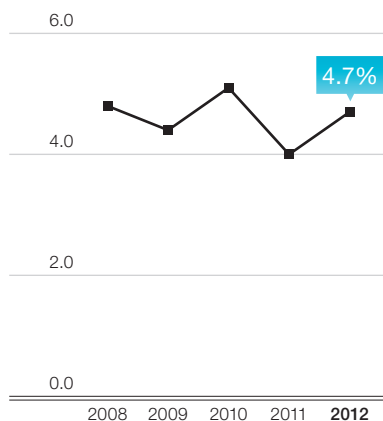
自己資本比率

(%)



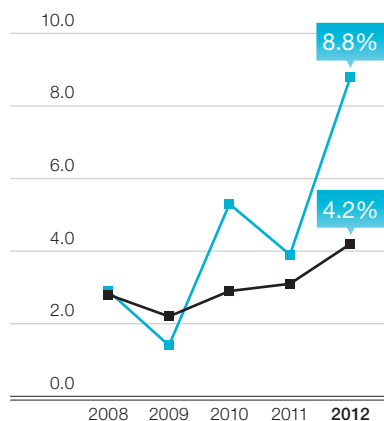
売上高営業利益率

(%)



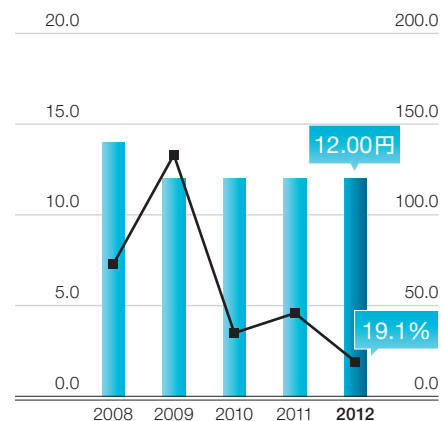
ROA/ROE

(%)



1株当たり配当金/配当性向

(円)



■ ROA ■ ROE

■ 1株当たり配当金(左目盛り) ■ 配当性向(右目盛り)

すべてのステークホルダーの皆様へ

グローバル戦略の推進と環境経営を徹底することで、
今後も皆様の期待に応え続けます。



2012年3月期の業績

2012年3月期は、印刷・情報用紙などの国内需要が低迷し、厳しい外部環境に直面しましたが、当社グループは、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応したこともあり、売上高は、前期比6.2%増収の2,306億円となりました。

損益につきましては、チップ・古紙・燃料など、あらゆる原燃料価格の高騰に対応するため、販売価格の修正を実施するとともに、販売数量の増加やさまざまな部門におけるコスト削減策に努めた結果、営業利益は、前期比23.8%増益の108億円となりました。当期純利益は、紀州製紙株式会社の吸収合併に伴い税効果適用後の税金費用が軽減したことなどがあり、前期比135.6%増加の128億円と大幅な増益となりました。

中期経営計画の推進

当社グループは、2011年4月に、2014年3月までの中期経営計画「G-1st」をスタートさせました。その計画に基づき、紀州製紙との完全合併、東洋ファイバー株式会社の完全子会社化、販売代理店の設立などを実施し、国内の事業基盤を確実に強化してきました。

また、海外においては、現在、中国広東省において進めている白板紙工場の建設や、東拓(上海)電材有限公司を子会社化するなど、真のグローバル企業へ向けた歩みを着実に進めています。

こうした戦略的な経営施策をこれからも積極的に進め、中期経営計画の達成に向け、全力を尽す所存ですので、引き続き、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO

岸本 哲夫

社長CEOインタビュー



Question 1

2013年3月期の見通しについてお聞かせください。

国内の紙・板紙の需要は2008年のリーマンショック以降に急速に収縮し、その後はほぼ横ばいを示しています。特に当社の売上高の約7割を占める印刷・情報用紙では国内外ともに供給過剰の状態にあります。また、円高による輸入紙増加の影響もあり、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くと認識しています。一方、チップやパルプなどの原材料や燃料費の価格は、2013年3月期においては、やや落ち着いて推移すると見えています。

こうした事業環境を踏まえた上で、当社では2011年4月に発表した中期経営計画「G-1st」に基づく経営戦略を着実に実行していきます。具体的には、現有の生産設備を最大限に活用し、品質面・コスト面双方の競争力を高めます。生産や販売段階における低環境負荷や納期の対応、魅力ある商品の開発など、ユーザーのニーズにマッチした販売活動

に特に注力していきます。海外では、環太平洋を中心とした成長市場のニーズをしっかりと取り込むべく、戦略的な投資を積極的に進めます。洋紙の輸出については引き続き拡大に努めます。

こうした取り組みにより、2013年3月期は、売上高で2,310億円、営業利益で110億円、当期純利益で75億円を見込んでいます。

2013年3月期の予想

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (予想)
売上高	2,306億円	2,310億円
営業利益	108億円	110億円
当期純利益	128億円	75億円

Question 2

国内事業の施策についてお聞かせください。

2012年3月期、国内事業の強化策として当社子会社代理店である北越紀州販売株式会社を設立しました。まず、設立の背景についてご説明します。当社では1986年の新潟工場における6号抄紙機稼働以降、設備の増強によって塗工紙を中心に生産力を増強し、2009年には紀州製紙との経営統合を行って事業規模を拡大させてきました。その結果、今や洋紙の生産高は20年前の2倍以上に拡大しています。この高い生産能力を存分に活かすためには、生産能力に見合う販売力の強化がどうしても必要でした。こうした課題を解決すべく決断したのが北越紀州販売の設立です。

北越紀州販売設立の効果としては、連結経営の推進による販売方針の一体化、販売費や管理費などのコスト削減などが挙げられます。また、ユーザーのニーズをより身近に感じられるようになったことで、販売戦略や製品開発にも大きなプラスとなっています。

また2012年3月期には、東洋ファイバー株式会社の買収も実施しました。当社のバルカナイズドファイバー生産には

60年以上の歴史がありますが、同社を買収したことで、当社はバルカナイズドファイバー分野における国内唯一、世界でも最大の生産力を持つ企業となりました。また、当社と東洋ファイバーの生産・販売部門が統一されたことによるシナジー効果も現れています。バルカナイズドファイバーはプラスチックなど他の素材との競争が厳しく、世界規模で生産集約が進んでいます。しかし生活分野や産業分野に伝統的な需要もあり、今後はこの分野での収益力の強化を図ります。

バルカナイズドファイバーとは？

良質の紙原紙を塩化亜鉛溶液に浸漬・積層して製造する素材です。紙でありながら、強靱で堅牢な丈夫さを持ち、靴の中底、研磨ディスク、収納ケース、トランク、梱包材など、多種多様の用途があるため、多くの産業・分野で活用されています。



Question 3

海外展開についてお聞かせください。

需要の低迷が見込まれる国内市場にのみ頼っているのは、当社が持続的に成長することは難しいと考えています。だからこそ、2011年4月に発表した中期経営計画「G-1st」では、ローコストで、より確実な成長が見込める海外展開を戦略の大きな柱としました。

この戦略に基づき、2013年3月期は、海外への洋紙の輸出を前期比約10万トン増の27万トン強まで拡大する予定です。

また、2013年の秋から稼働を予定している中国の白板紙工場は、順調に工事が進んでいます。完成すると年間約30万トンの白板紙を生産できる工場となります。この白板紙工場は日本に存在しない規模の大きさであり、まさに中国市

場の巨大な需要を取り込むべく建設された工場です。なお、建設にかかった総コストは、国内でこの規模の工場を建設すると仮定した場合の5分の1程度であり、当社の持つ高い品質や生産技術における競争優位性を発揮すれば、工場建設の投資資金を早い期間で回収できると見込んでいます。

このように、輸出の拡大や白板紙工場の建設など、G-1st計画の一番大きな柱である海外展開については、想定以上に進捗していると実感しています。

より詳細な情報はP12からの「特集」に掲載しています

Question 4

利益率を向上させるための取り組みについてお聞かせください。

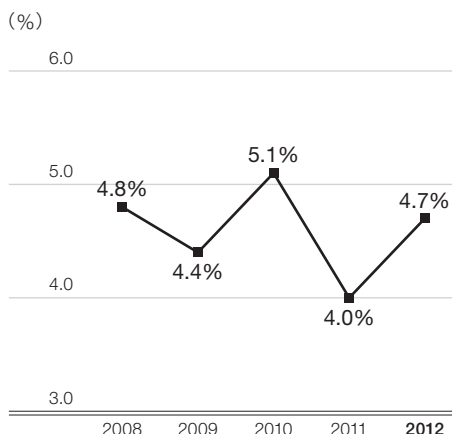
当社では、収益性のさらなる向上に向けて、国内すべての工場生産効率を高めるための取り組みを実践しています。当社の効率的な生産の象徴は新潟工場のオンコーターマシンですが、それ以外にも各工場での「省エネ分科会」や全社で推進している「小集団活動」による改善活動などによって、先端設備による効果の最大限の発揮、工程や運用の見直しなどさまざまな効果を生み出しています。薬品や原料チップの配合率の変更、原料歩留まりの改善、エネルギーバランスの改善などにより、2011年3月期と比較した製造比例費のコスト削減効果は約19億円となりました。また販売費においては、輸出品増加の対応策として、試行錯誤を繰り返しながら梱包や積み込みのコスト削減を実施し、その効果が国内の出荷にも及んでいるという結果もあります。

効率向上のための設備投資という点では、2012年3月期は新潟工場において新しいパルプ漂白薬品の設備を設置し、関東工場では製造工程における紙の脱水能力を向上さ

せる設備を導入しました。さらに紀州工場においては、黒液濃縮設備の改良などを実施しました。

今後も従業員一人ひとりがコスト意識を持ち、効率性の高い事業活動を実践することで、利益を着実に拡大できる企業体質の確立を目指していきます。

売上高営業利益率



Question 5

積極的に進めておられる環境経営についてお聞かせください。

環境経営は、長期的な成長ドライバーであると考えています。都市部に工場を有するのが当社の特徴であり、そのため、当社の歴史においては、工場周辺の住民の皆様との関係づくりを非常に重視してきました。特に、工場の稼働によって周辺環境が汚染されることがないように、積極的に環境負荷を低減できる設備を増強してきました。こうした歴史的背景もあり、環境経営という点では、業界内において最も先進的であると自負しています。例えば、紙1トンを生産するために排出されるCO₂量は、業界平均では780kgですが、当社の数値は421kgと大きく下回っています。さらに新潟工場には水を効率的に循環させるシステムがあり、水の使用量を少なくすることができます。当システムは、排水として工場外に排出する熱も削減することができるため、環

境負荷の低減だけでなくエネルギー原単位改善にも役立っています。2014年には新潟工場において天然ガス発電設備の導入により、さらなるCO₂排出量削減を行う予定です。

現在、世界的に環境意識が高まっていますが、当社はそれ以前から、こうした環境負荷を低減する先進的な設備を導入してきました。このような取り組みが最新技術に挑戦し、それを技能として自らの知識とした上で、さらに改善を図っていくという当社の風土に繋がっています。環境競争力は、当社が誇ることでできる強みの一つであり、長期的な成長を支える重要な基盤であると考えています。

より詳細な情報はP26「環境への取り組み」に掲載しています

Question 6

最後に、株主還元に関する考え方と岸本社長の経営哲学をお聞かせください。

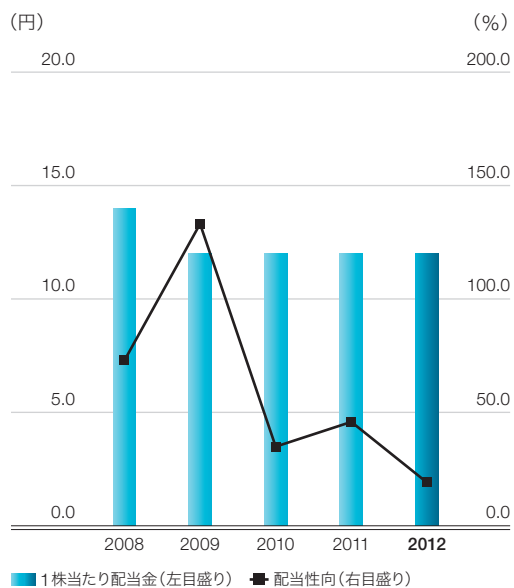
私は、企業価値の向上こそが、まさに株主還元だと考えています。つまり、着実に利益を生み出し、資本を積み上げ、固い財務基盤を維持しつつ、高いリターンの見込める新規事業には積極的に投資し、将来の企業価値を高める経営を行うことです。配当についても、安定配当を継続します。2012年3月期の年間配当につきましては、1株当たり12円とし、配当性向は19.1%となりました。

また、当社は透明性の高い経営を実践しており、事業に関わるリスクも含め、当社の実情をできる限り、包み隠さず正確に伝えるようにしています。私は、株主の皆様に対して、常に真摯であり、正直でありたいと考えています。

私の経営哲学は、「挑戦し続けること」です。取締役や従業員の前では、「動く前から、できないと決めつけず、まず動いて、挑戦しろ」と言い続けています。実際に、代理店である北越紀州販売の設立や海外工場の建設など、計画前には不可能だと思われていたことが、動き、挑戦することで、一つずつ実現しています。私たちには、世界初である表裏のない白板紙の製造や本格的A3製造オンコーターマシンの設置、日本初となる本格的なECFパルプ漂白設備導入など、さまざまな挑戦の歴史があります。このように培ってき

た「挑戦する風土」を、今後さらにグループ内に広めていきたいと考えています。私は、この失敗を恐れず挑戦する意識こそが当社グループの最大の財産であり、この意識をより高めていくことが、CEOである私の最大の使命であると考えています。

1株当たり配当金／配当性向



特集：

海外需要を獲得する

アジア太平洋地域の巨大な需要

日本や欧米などの先進国における紙・板紙の需要は、2000年前後までGDPに比例するように右肩上がりに増加しましたが、その後、そのスピードは緩やかになり、現在は成熟期に入ってきています。こうした中、先進国の市場に代わって成長の原動力となっているのがアジア太平洋地域です。2000年以降、アジア太平洋地域は急激に市場を拡大してきており、現在、世界の紙・板紙の需要の40%超を占めるまでに至っています。

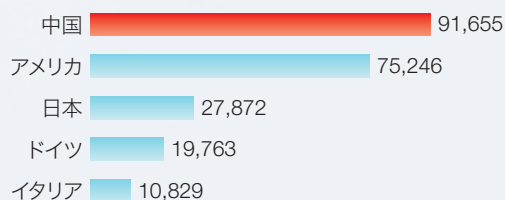


巨大市場・中国

中国は、経済発展を背景に市場が急激に拡大しています。2010年(1月～12月)における紙・板紙の生産量・消費量は、ともに9,000万トンを超えており、世界一を誇っています。国内外の製紙会社にとって、この巨大市場をいかに攻略するかが、さらなる成長を実現するためのキーファクターになってきています。

紙・板紙の消費量(2010年)

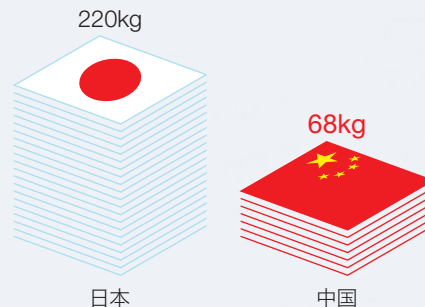
(千t)



中国市場のさらなる可能性

中国における国民1人当たりの紙・板紙消費量はわずか68kgと日本の約3分の1に過ぎず、まだまだ増加の余地を残しています。今後も中国が経済発展を続け、国民一人ひとりの生活水準が上がれば、約13億人もの人口から、消費される紙の量は膨大な量になると見込まれ、大いなる可能性を秘めています。

1人当たりの紙の消費量(2010年)



Point 1

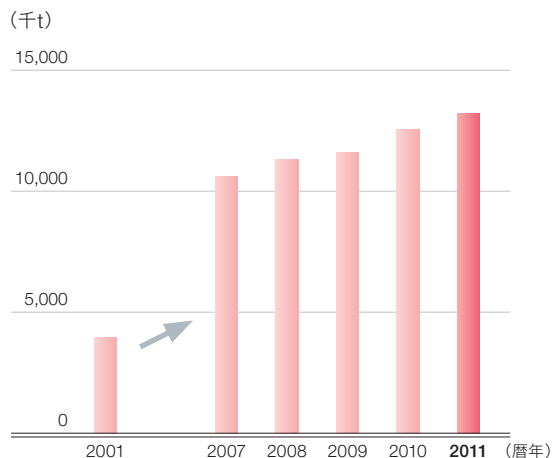
白板紙市場を狙う

広東省に生産工場を設立

中国の白板紙需要(2011年)は、日本の約7倍に当たる年1,300万トンです。白板紙は多種多様な製品を包装するために使用され、持続的な経済成長を続ける中国では、年率7~8%のペースで需要が伸びており、今後も増加傾向が継続すると見込まれています。

当社が広東省に設立する新工場では、当社グループの白板紙生産量とほぼ同等となる年間30万トン規模の工事建設を進めており、2013年秋から稼働する予定です。投資額は120億円規模となります。その後は需要動向を注視しながら第2期工事の検討を行い、生産量の増加を行う場合には年間生産量を60万トンまで増加させる計画です。このように、成長力のある白板紙市場に狙いを定め、事業を展開することで、海外における当社グループの新たな収益基盤の確立を目指します。

中国における白板紙の消費量



Point 2

海外企業との関係を強化する

東拓(上海)電材有限公司の子会社化

特殊紙および紙加工事業における当社グループの海外展開は、海外企業との技術的・資本的提携を強化する方針であり、その一環として、東拓(上海)電材有限公司を子会社化しました。同社はコンデンサーチップの輸送用キャリアテープ製造を行っており、その原紙は当社が製造しています。

当社グループにおいて原紙から最終製品までの一貫製造となったことで、ユーザーニーズ発掘による新製品の開発や従来以上に品質・コスト改善が進み、販売力強化に繋がっていくものと考えています。



東拓(上海)電材有限公司

Point 3

洋紙の輸出を拡大する

当社グループでは、洋紙の輸出を積極的に推進しています。2012年3月期は、東日本大震災によって、製紙業界全体の生産力が落ち込み、洋紙の供給不足が発生しました。この供給不足を補うため、当社グループは、国内向けの洋紙の出荷を増加しました。そのため、海外への輸出量は、一時的に減少し、前期比19%減の約17万トンとなりました。2013年3月期は前期比59%増の約27万トンを予定しています。こうした輸出拡大策によって新潟工場の稼働率を維持し、生産コストの低減にも寄与していきます。また、成長が期待できるアジア市場へ洋紙を輸出するには新潟工場は立地優位性があり、近隣の新潟東港を利用することによって、より低い輸送コストを実現することが可能です。当社グループは、こうした稼働率維持と輸送コストの両面で価格競争力を高め、中国を中心としたアジアの需要を着実に獲得していきます。

アジアへの輸出に最適な新潟工場の立地



輸出量の増加計画

2012年3月期
約17万トン

2013年3月期
約27万トン

Point 4

技術力で凌駕する

中国には、現地製紙メーカーも多数存在しており、今後、競争が過熱することも見込まれます。こうした状況の中で勝ち抜くために最大の武器となるのが、当社グループの技術力です。当社グループと現地製紙メーカーの製品を比較した場合、品質面で大きな優位性があります。

例えば、製品を梱包するために使用される白板紙は、強度、加工適性、印刷適性などの面で、高い品質が求められます。こうしたニーズに対応するためには、高度な技術が必要となり、その生産技術は、一朝一夕では真似することはできません。世界で最も品質に厳しいとされる日本市場で培われた当社グループの技術力によって、現地企業との差異化を図っていきます。



広東省に設立する白板紙の新工場では、最新鋭の設備を導入予定

Point 5

人材を育成する

海外に通用する人材の育成

海外展開を成功に導くために必要不可欠な存在が、人材です。当社グループは、過去10年以上にわたり海外へ研修生を派遣し、グローバルな人材の育成を進めています。2012年3月期は、中国に研修生を2名派遣しました。また、グローバルビジネスに精通した人材を社外からも積極的に登用しています。

今後は海外研修制度などをさらに拡充し、海外で通用する人材を豊富に揃え、活用することで、当社グループの国際競争力を高めていきます。



海外研修の様子

Point 6

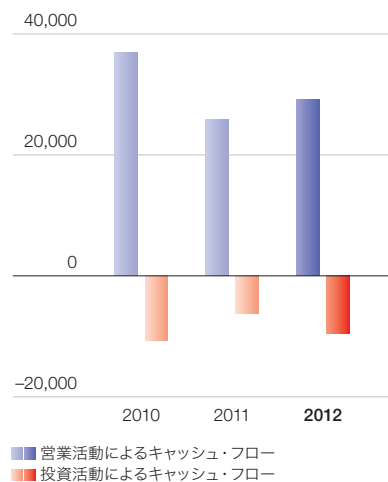
資本を投入する

固い財務基盤のもと、積極的に投資を実施

当社グループは今後5年間で、M&Aを含め、総額600億円の海外投資を計画しています。M&Aによって当社グループが保有していない技術や現地の販売網を取り込み、当社グループの経営資源や強みである技術と融合させることで、シナジーを最大化させます。また、投資を進める一方で、不透明な外部環境にも対応できる強固な財務基盤を引き続き維持していきます。そのため、今後の資金投入は基本的に営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で賄う方針です。

営業活動によるキャッシュ・フロー/ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(百万円)



D/Eレシオ
2012年3月期

0.76倍

今後5年間の
海外投資予定額

600億円

事業概要

紙パルプ事業



主要取扱製品

- 洋紙
コート紙、軽量コート紙、微塗工紙、上級紙、中級紙、色上質紙、包装用紙
- 白板紙
キャストコート紙、アートポスト、高級白板紙、コート白ボール
- 特殊紙
IT関連素材、工業用紙、情報用紙、デザイン用紙、成型用混合素材、特殊繊維ボード、特殊塗工紙

パッケージング・紙加工事業



主要取扱製品

- 北越パッケージ株式会社
液体容器、ラミネート、デザインパッケージ、機能性材料、環境対応商品
- 株式会社ビーエフ
ビジネスフォーム、DPS、RFID、各種印刷

その他

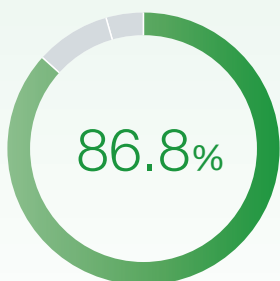


長岡文化自動車学校

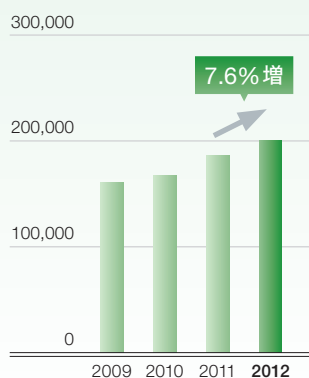
主要取扱製品

- 木材事業
- 建設業、機械製造・販売・営繕
- 運送・倉庫業
- その他

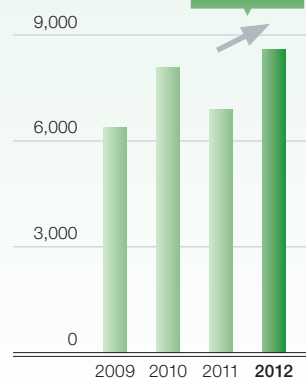
売上高構成比率
(2012年3月期)



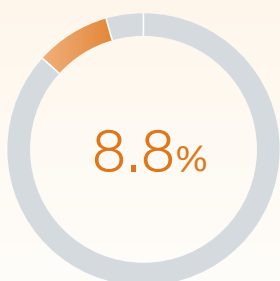
売上高
(百万円)



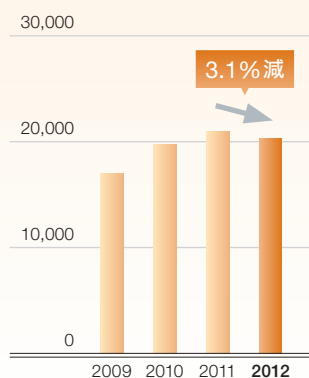
営業利益
(百万円)



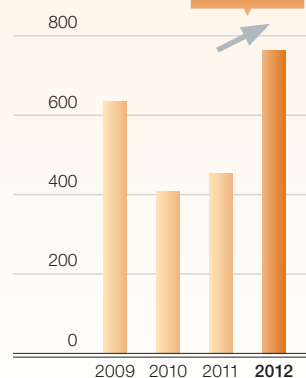
売上高構成比率
(2012年3月期)



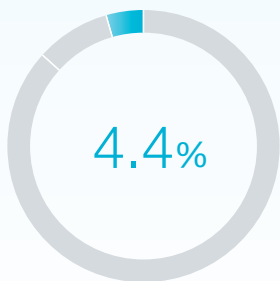
売上高
(百万円)



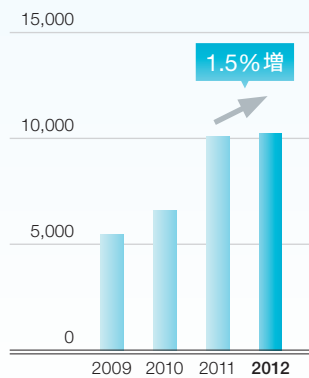
営業利益
(百万円)



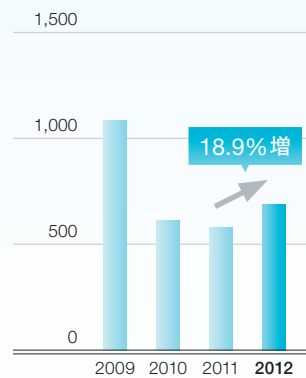
売上高構成比率
(2012年3月期)



売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)



洋紙事業

ユーザーニーズを満足させる品質とサービスにより、国内販売の充実と輸出の拡大を目指します。



洋紙事業本部長
佐々木 孝行

事業の強み・特徴

当社の洋紙事業の生産品種は、書籍・雑誌・カタログ・広告などに使用される印刷・情報用紙です。その中でも塗工紙は、1986年の新潟工場6号抄紙機の稼働以来、オンコーターマシンの効率的な生産により当社の中心生産品種となってきました。現在では新潟工場に4台のオンコーターマシンを保有し、2011年の塗工紙生産高シェアでは国内2位を占め、アジア・オセアニア地域への輸出も拡大しています。また、紀州の色上質は広く愛用されてきた伝統と豊富な品揃えによって国内生産シェア66.8%を占めるトップブランドです。

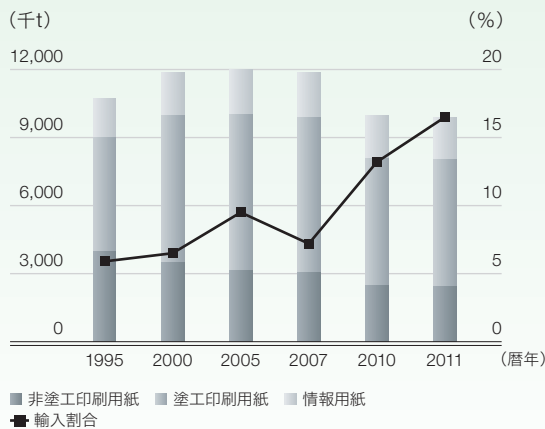


事業環境と業績

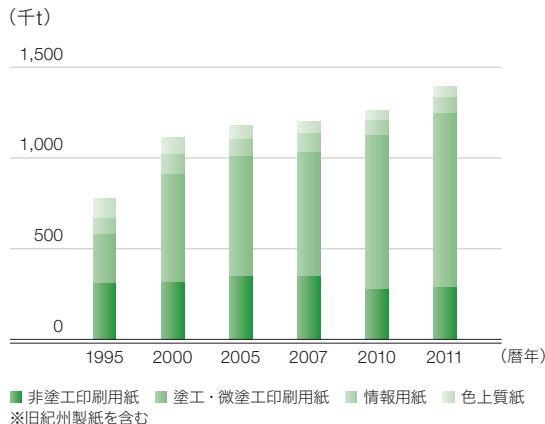
2011年の印刷・情報用紙の国内需要は989万8千トン、前年比98.6%とほぼ前年並みでした。国内メーカーの中には2011年3月に発生した東日本大震災により被災したメーカーもあり、国内における生産数量は減少しました。また、原燃料価格上昇により各メーカーは価格修正を行いました。これら2つの影響もあり、輸入紙が前年比124.1%と数量を大きく伸ばし、国内メーカーの出荷量は前年比96.0%にとどまる結果となりました。一方、当社の生産高は被災したメーカーからの代替需要生産などがあり、前年比110.3%の142万8千トンとなりました。主要品種の生産数量は、非塗工印刷用紙が3.0%の増加、塗工・微塗工印刷用紙は13.8%の増加、情報用紙は2.2%の増加、色上質紙は7.7%の増加となっています。

2012年の印刷・情報用紙の需要もほぼ前年並みが想定されますが、輸入紙の数量は高止まりすると考えられ、被災したメーカーの生産量も戻ってきています。当社では代替生産を行っていた受注分の減少もあり、生産販売数量の減少は避けられませんが、震災により一時減少していた塗工紙の輸出を再び増加させ、一定の生産数量を確保します。国内販売環境は厳しくなっていますが、子会社代理店の北越紀州販売との連携のもとにユーザー要望を汲み上げ、輸入紙とは異なる品質・迅速な納期対応・環境への配慮によって、販売数量の確保を図ります。

印刷・情報用紙の国内需要



品種別洋紙生産高(北越紀州製紙※)



白板紙事業

中国に白板紙生産拠点を設立し、グローバル化を推進。
国内市場は品質向上による競争力の向上と
販売量の拡大を目指します。

白板紙事業本部長
田村 潔



事業の強み・特徴

当社の白板紙事業の生産品種は、日用品や化粧品、医療品などの箱に使われる白板紙です。その中でマニラボール、コート白ボールにおいて、当社は国内でも業界上位のシェアを誇ります。コート白ボール(「マリコート」)は当社を支える中核事業となっており、その重要性は一層増していくと見られます。今後、アジア全体でのシェア獲得、事業拡大のために海外展開を推進し、中国での生産を拡大してまいります。



事業環境と業績

2011年の紙・板紙全体の国内総需要が前年比99.6%となる中で、白板紙は101.8%と前年を上回りました。2011年の白板紙国内生産高は前年比101.7%の154万トンでしたが、当社については前年比102.0%の30万9千トンとなりました。

現在の白板紙需要は、文化・出版用途は減少していますが、生活・産業用途は今後も比較的堅調と考えられています。当社の白板紙は、出版用途では継続受注できる出版社など、生活・産業用途では主に薬品・食品関係など、比較的市況変動が少なく、需要増加も期待できるユーザーに安定的に供給しています。

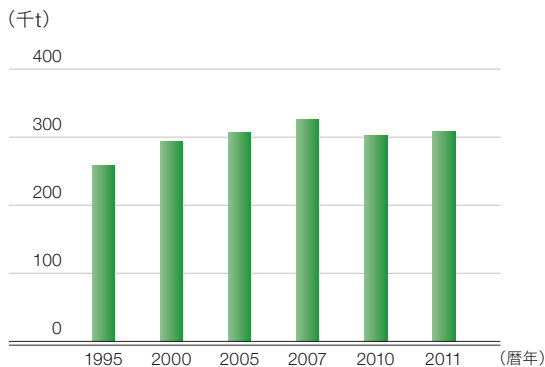
また、工場建設中の中国広東省は製造業の中心地の一つであることから、梱包に使用される白板紙需要も多く、十分な需要が見込めます。さらに、今後中国国内でも環境対応の重要性は増してくると考えられ、当社が培ってきた「ミニマム・インパクト」の考えとその環境技術は大きな武器となり、地域とも良好な関係を構築していけると確信しています。

近年、ユーザーのコストダウンや短納期化の要望はますます強く、高級グレードから廉価グレードへの移行が見受けられます。同時に、品質要求も強くなっています。当社グループは日本の白板紙メーカーのトップの一角として、「必要なとき・必要なだけ・すぐに・そして良いものを」に添えられる体制を整えています。

白板紙の国内需要



白板紙の生産高(北越紀州製紙)



特殊紙事業

ユーザーニーズの変化に機敏に対応するとともに、
新商品開発およびコストダウンを進めます。

特殊紙事業本部長
坂本 正紀



事業の強み・特徴

特殊紙事業本部が扱う製品分野には、高級印刷用紙、ファンシーペーパー、機能紙、工業用紙、情報用紙、特殊加工品、特殊繊維ボードの分野があり、それぞれにお客様の多様なニーズにお応えする特長ある製品を揃えており、その中でも研磨紙原紙や圧着はがき用紙などは高いシェアを占めています。さまざまな種類の製品に対応できる豊富な生産設備と、技術開発本部研究所の開発力をもとに、ユーザーの要望に応える商品開発にも力を入れています。



事業環境と業績

国内の特殊紙分野の生産は依然として低迷が続いています。2011年の特殊紙の分野での国内生産高は、工業用雑種紙が72万5千トンと前年比97.5%、その他特殊印刷用紙が15万4千トンと前年比93.4%となりました。

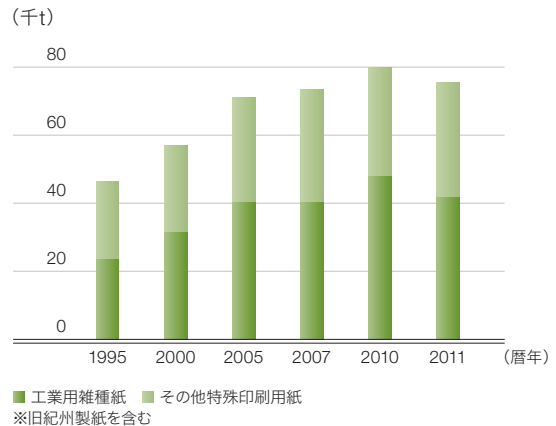
当社の特殊紙分野においては、他社との資本的・技術的提携をG-1st計画の柱としています。2012年3月期は、中国において東拓(上海)電材を、国内では東洋ファイバーを子会社化しました。東拓(上海)電材は、コンデンサーチップを製造メーカーから組立メーカーへ搬送および装着用に使用されるキャリアテープの加工会社であり、中国市場におけるさらなる拡販を目指します。東洋ファイバーは、当社と同様、紙原紙を薬品処理したバルカナイズドファイバーを製造しているメーカーです。他素材との競合品によって、バルカナイズドファイバーの需要は減少していますが、両社でのシナジー効果を発揮し、世界全体での競争に打ち勝っていきます。

ファンシーペーパーや高級印刷用紙の需要は、広告減少や一般紙への移行などにより厳しい状況ですが、ユーザー向けオリジナル商品の継続受注や輸出の増加もあり、2012年3月期には前期比約2%の増加を達成することができました。しかし、工業用紙関係では輸出関連企業に使用される比率も高いため、円高の影響により当社販売数量も約6%減少しています。圧着はがき用紙は請求書などの

Web化による減少もありますが、封書からの葉書化もあり、当社販売量は前期比でほぼ横ばいで推移しました。

ライフサイクルの短い製品が多い特殊紙の分野では、新製品開発が不可欠です。ニッチ市場向けの高品質品を志向し、ユーザーをはじめとして、代理店、デザイン会社、大学などとも協力を深め、紙という範囲にとらわれることなく新規開発に取り組み、販売の拡大を目指します。

品種別特殊紙の生産高(北越紀州製紙※)



紙加工事業

北越紀州製紙グループの第4の柱として、さらなる事業拡大を目指します。

事業の強み・特徴

北越紀州製紙グループの紙加工事業は、北越パッケージ株式会社と株式会社ピーエフの2社で行っています。

北越パッケージの主力製品は、液体容器、パッケージ(紙器)、加工紙(ラミネート加工など)、機能性材料(フィルム)などです。その中でも液体容器は「トローエーパック」のブランド名で、gable top carton(屋根型カートン)では国内上位のシェアを有しています。ピーエフでは、ビジネスフォーム部門を中心に、デジタルプリンティングなどの情報管理の分野にも力を入れています。



事業環境と業績

北越パッケージの中心事業となっている液体容器分野では、飲料自体の販売数量がほぼ前年並みとなる中、新規ユーザーの獲得などにより2012年3月期の販売金額は前期実績を上回りました。

パッケージや加工紙、機能性材料の分野では、震災の影響もあり販売金額は減少しましたが、主として神奈川工場から勝田工場への生産集約を行うなどの構造改革を進め、損益の改善に繋げることができました。

印刷・デジタルプリンティング分野では、ペーパーレス化などの影響により業界全体での急速なマーケットの縮小があり、経営環境は厳しさを増しています。ピーエフにおいては、工場の集約による生産集中、生産性向上や経費削減な

ど構造改革に努めるとともに、北越パッケージのビジネスフォーム部門を統合してシナジーの追求を進め、業績改善に努めています。

液体容器やパッケージ分野は、2013年3月期も需要は横ばいになると考えられます。液体容器では乳業メーカーや清涼飲料水メーカーへの提案型営業強化による拡販、パッケージ分野ではグループで原紙製造からデザイン、パッケージ製造までの一貫製造ができる強みを活かし、ユーザーニーズをとらえた付加価値のある製品の受注を目指します。

また、ピーエフでは、圧着ハガキ印刷を中心として、印刷・デジタルプリンティングの受注活動を進めるとともに、収益確保のためのコスト削減策を引き続き行っていきます。

経営管理体制

魅力ある製紙会社として社会に貢献し、信頼を得るため、健全で透明性の高い経営を実践します。



(左から)土田 道夫、田村 潔、岸本 哲夫、佐々木 孝行、赤川 公一、下越 典彦

役員一覧

代表取締役社長CEO

岸本 哲夫

専務取締役

田村 潔

下越 典彦

赤川 公一

常務取締役

佐々木 孝行

土田 道夫

取締役

松木 和道

小野田 荘平

阿部 文男

青木 昭弘

家里 義久

村越 晃^{※1}

常勤監査役

細井 和則

土田 文芳

監査役

糸魚川 順^{※2}

鈴木 信里^{※2}

執行役員

矢澤 秀男

坂本 正紀

坂部 孝雄

鈴木 裕

川島 嘉則

葦沢 清

谷口 喜三雄

※1 社外取締役

※2 社外監査役

コーポレートガバナンスの状況

経営意思決定および業務執行の体制

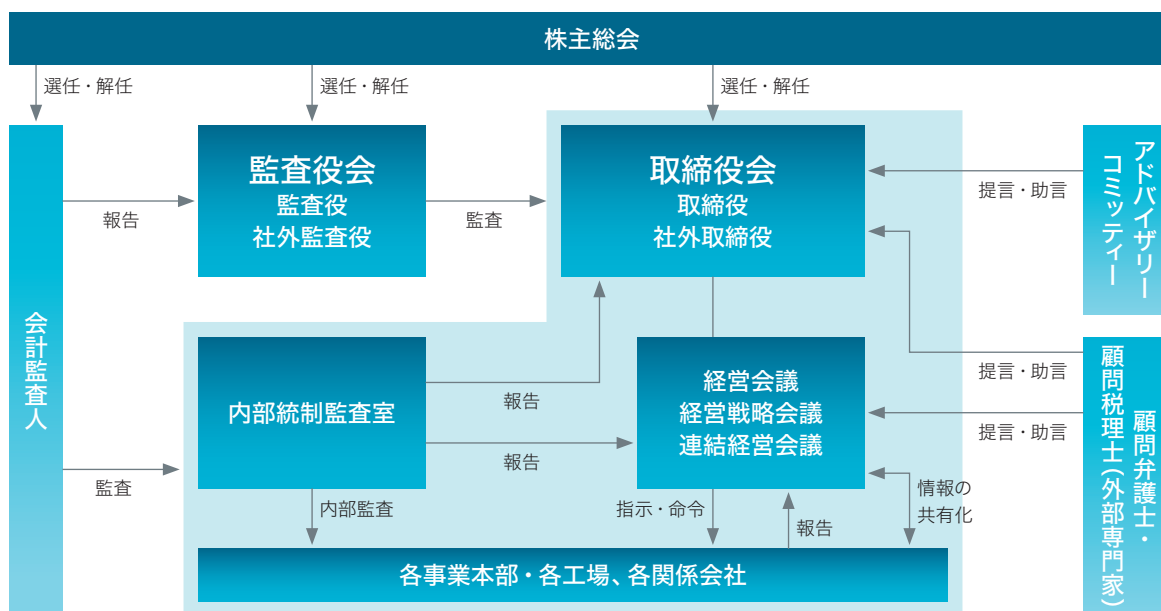
当社は、会社法に基づく会社機関である株主総会、取締役会、監査役会などに加え、経営会議や経営戦略会議の設置など、独自のガバナンスの仕組みを構築しています。

取締役会は現在、社外取締役1名を含む12名の取締役に構成されています。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を招集し、経営の基本事項や重要な業務執行などの決定と経営の監視を行っています。取締役のうち、特に

社外取締役は、客観性と豊富なビジネス経験を活かして、当社の経営の重要事項の決定と業務執行の監督に参画しています。

業務執行については、業務執行会議である経営会議および業績検討を行う経営戦略会議を、取締役や関連部長の出席のもと、各々原則毎月1回開催しています。また、当社および連結子会社・関連会社の社長および各社の経営幹部により連結経営会議を半期に1回開催し、グループ連結経営の強化も図っています。

会社の機関・内部統制の関係の模式図



経営監視・監査体制の充実

当社は、社外監査役2名を含む4名の監査役からなる監査役会を設置し、経営監視機能の客観性・中立性を確保しています。社外監査役については、独立性が高く、また財務・会計に関して高い見識を有する外部有識者を選任しています。

監査役は、取締役会や経営会議など重要会議への出席、取締役などの職務の執行状況についての報告、財務報告書類の検討や、

当社および子会社の業務や財産の状況の調査などを通して監査を実施しています。

また、内部統制監査室や会計監査人とも連携を図り、実効性ある監査に努めています。

社外役員について

区分	氏名	選任理由	略歴
社外取締役	村越 晃	三菱商事(株)における豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督などに十分な役割を果たしていただくことを期待し、選任しています。	1982年 三菱商事(株)入社 2004年 同社資材本部包装ユニットマネージャー 2006年 同社ライフスタイル本部住宅資材ユニットマネージャー 2010年 同社生活産業グループCEOオフィス室長 2011年 同社資材本部長 2011年 当社取締役(現) 2012年 三菱商事(株)執行役員資材本部長(現)
社外監査役	糸魚川 順	金融機関および大学における豊富な経験と経営者としての高い見識により、当社の経営全般に対する監視・監督機能の強化に十分な役割を果たしていただくことを期待し、選任しています。 また、少数株主の利益にも十分に配慮することのできる高い独立性を有しており、独立した立場からの適切な職務遂行を期待し、独立役員に指定しています。	1964年 (株)日本興業銀行入行 1995年 同行常務取締役(アジア・中南米地域並びにM&A担当) 1999年 興銀リース(株)専務取締役兼執行役員 2000年 同社取締役副社長 2004年 第一生命相互会社顧問 2007年 学校法人立教学院理事長(現) 2012年 当社監査役(現)
社外監査役	鈴木 信里	鉄鋼業界および大学における豊富な経験と経営者としての高い見識により、当社の経営全般に対する監視・監督機能の強化に十分な役割を果たしていただくことを期待し、選任しています。 また、少数株主の利益にも十分に配慮することのできる高い独立性を有しており、独立した立場からの適切な職務遂行を期待し、独立役員に指定しています。	1970年 住友金属工業(株)入社 2003年 同社取締役専務執行役員CFO 2005年 住友金属物流(株)代表取締役副社長 2006年 同社代表取締役社長 2008年 学校法人東京女子大学評議員(現) 2012年 同法人常務理事(現) 2012年 当社監査役(現)

役員の報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	407	316	37	53	17
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	—	—	3
社外役員	9	9	—	—	4

(注) 2012年3月期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)11名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員3名(社外取締役1名、社外監査役2名)です。

コンプライアンスの強化

コンプライアンスについては全役職員がこれを重視し行動するべく「北越紀州製紙グループコンプライアンス規程」を制定するとともに、社長直轄のチーフ・コンプライアンス・オフィサーと部門コンプライアンス・オフィサーを設置しています。毎月開催するコンプライアンス・オフィサー会議、社長の積極的なコンプライアンス表明による意識浸透、加えて定期的なコンプライアンス教育を実施し、グループ全体の意識向上を図っています。さらに、コンプライアンス上疑義のある事項について相談する窓口である「コンプライアンス・ホットライン」を社内外に設置し、相談者の保護手続きも定めています。

リスクマネジメント体制

当社では、危機発生の際の被害を最小限にとどめるべく、未然防止と危機発生時における全社的対応方針を定めています。経営会議（毎月開催）、連結経営会議（半期に1回開催）にてリスクマネジメントの点検を行い、各リスクに関する規程や災害対策管理規程に基づき、リスク管理の一層の強化を図っています。

財務報告に係る内部統制

内部統制監査室を中心に体制を整備しています。「内部統制報告制度」が開始された2009年3月期以降の毎期、財務報告に係る内部統制体制の整備・運用状況は、会計監査人の監査も受けており、有効であると評価されています。



コンプライアンスを徹底し、
正しく利益を創出し続けることで、
当社グループを成長・発展させていきます。

チーフ・コンプライアンス・オフィサー
松木 和道

日々の事業活動の中では、「利益」と「倫理」が衝突することがあり得ます。こうした場合、私は、「倫理」を必ず優先すべきという信念を持っています。もちろん株式会社として、利益を追求することは重要です。ただし、倫理に反してまで利益を得ることは、決してあってはならないことです。倫理に則り、正しく利益を創出し続けることこそが、社会からの信頼を集め、結果的に当社グループの成長・発展の原動力となります。私は、このコンプライアンスの「意識」を先頭に立って啓発し、グループ全体に徹底させることが、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの最大の役割であると考えています。

さらに、こうした「意識」のほかに、法律や規則に関する「知識」を備えることも極めて重要です。従来、当たり前に行っていた事業活動が、規制の変更によって違法性を持つことさえあります。当社では、こうした事態を未然に防ぐため、さまざまな社内研修を通じて、コンプライアンスに関する「知識」向上を図っています。

また、特に強化して取り組むべき課題として認識しているのが、報告・連絡・相談（ホウレンソウ）の徹底です。例えば、大きな労働災害が起こる場合、予兆となる小さな事故がいくつも発生していると言われていました。その予兆をしっかりと把握し、問題が小さいうちにその芽を摘み取ることで、重大事故の発生確率を大幅に低減することができます。つまり、どんな些細なことでも社内でも共有する習慣こそが、重大事故を防ぐ決め手になります。そのために、気軽に報告・連絡・相談ができるより風通しの良い職場環境を整備していきたいと考えています。

当社グループは、まさに海外に飛躍しようと事業を拡大しています。事業がグローバル化することは、より高いコンプライアンスが求められることとなりますので、今後もコンプライアンスの改善・強化に向け、弛まぬ努力を続けていきます。

環境への取り組み

あらゆるステージで、「ミニマム・インパクト」に

人間、あるいは企業が行うあらゆる活動において環境への影響を完全にゼロにすることはできません。このことを前提としながらも、自然環境に与えるあらゆるネガティブなインパクトを最小限にしていこうという考え方が、「ミニマム・インパクト」です。

当社グループは、この考え方を企業活動における中心としています。

100年を超える歴史の中、近隣に住宅地が広がるという全工場の立地条件から、当社グループではこの「ミニマム・インパクト」の考え方を深化させてきました。そして、常に先進的な環境対策を進め環境負荷を最小限に抑える工場「ミニマム・インパクト・ミル」を作り上げ、企業理念を実践してきました。こうした工場で生産さ

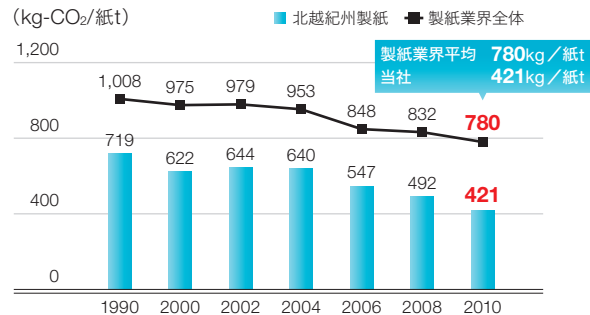
れた当社グループの製品は、すべてが「ミニマム・インパクト・ペーパー」と言えます。

今後も当社グループは、さらに新しい視点、新しい技術によって、より進化した「ミニマム・インパクト・ミル」の実現に取り組んでいきます。

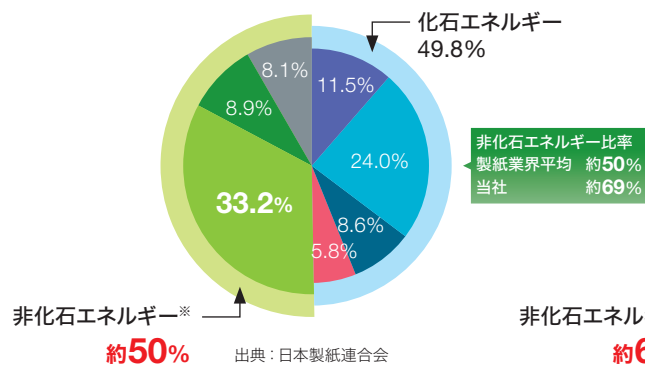
CO₂排出量ミニマムへの挑戦

当社グループはCO₂排出量の少ないエネルギーソースへの転換を進めており、全社のエネルギーソースのうち、非化石エネルギーの比率が約69%にまで達しています。また、省エネルギーの効果や先進的製造設備の効果などとあわせてCO₂排出量原単位も着実に減少し、紙1トン当たりのCO₂排出量は421kgと、業界トップレベルです。

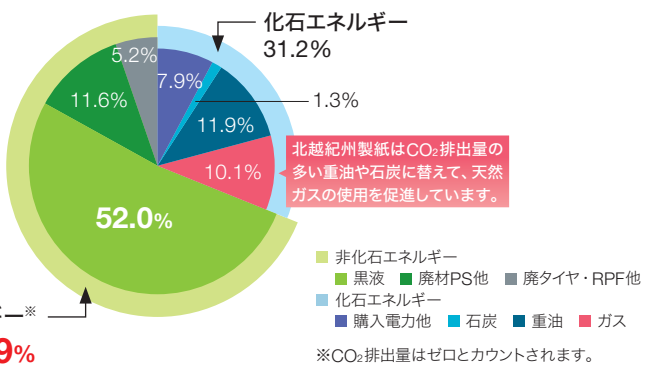
CO₂排出量原単位の推移



製紙業界 エネルギーソースの内訳



北越紀州製紙全工場 エネルギーソースの内訳



輸入広葉樹をすべて植林木に

当社は2005年に業界に先駆け、輸入広葉樹をすべて植林木にしました。これらは植林～育成～収穫～植林のサイクルによって製紙用に育成されています。国産の木材は里山材で、日本の山林の健全な育成に寄与することができます。いずれも当社の「木材原料調達システム」に基づいて合法性を確認し、さらに第三者の監査によって正しい運用が確認されています。



南アフリカの植林地
(荒れ地が植林によって緑の森に変わります)

財務セクション

- 28 財務レビュー
- 30 連結貸借対照表
- 32 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 33 連結キャッシュ・フロー計算書
- 34 連結株主資本等変動計算書
- 36 連結財務諸表の注記
- 65 独立監査人の監査報告書

5年間の要約財務データ

3月31日に終了した各会計年度

	百万円(1株当たりの金額を除く)				
	2008	2009	2010	2011	2012
会計年度：					
売上高	¥172,709	¥182,815	¥193,952	¥217,014	¥230,576
営業利益	8,330	8,125	9,892	8,743	10,828
経常利益	7,891	6,752	9,574	10,283	13,906
当期純利益	4,074	1,913	7,239	5,432	12,797
ROE	2.9%	1.4%	5.3%	3.9%	8.8%
1株当たり：					
当期純利益(EPS)	¥ 19.19	¥ 9.01	¥ 34.38	¥ 26.21	¥ 62.70
配当金	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00
会計年度末：					
総資産	¥292,726	¥313,732	¥340,970	¥322,255	¥332,995
純資産	140,184	136,713	139,989	139,822	152,704

財務レビュー

外部環境と業績

当期(2012年3月期)における日本経済は、東日本大震災の影響による悪化から緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機による金融不安や、歴史的な円高水準の継続などの影響から、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、印刷・情報用紙などの国内需要が低迷している中、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応したこともあり増収となりました。

損益につきましては、チップ・古紙・燃料など、あらゆる原燃料価格の高騰に対応するため、販売価格の修正を実施するとともに販売数量の増加や各種コストダウンなどに努めた結果、前期(2011年3月期)と比べ営業利益および経常利益ともに増益となりました。また、当期純利益は当社の紀州製紙(株)の吸収合併に伴い、税効果適用後の税金費用が軽減したことなどがあり、大幅な増益となりました。

	百万円		増減率
	2011	2012	
売上高	¥217,014	¥230,576	6.2%増
営業利益	8,743	10,828	23.8%増
経常利益	10,283	13,906	35.2%増
当期純利益	5,432	12,797	135.6%増

セグメント別の業績の状況

紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、当社の洋紙を中心とした販売数量の増加および販売価格の修正により増収となりました。損益面においては、原燃料価格の高騰がありましたが、販売数量の増加、販売価格の修正および当社グループ全体での各種コストダウン施策により増益となりました。

・品種別の状況

洋紙：企業の広告宣伝費の削減や円高による輸入紙の増加などもあり、厳しい環境下ではありましたが、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応し、きめ細かい営業活動を継続した結果、販売数量は増加しました。

白板紙：食品・医薬品向けの紙器用途が堅調に推移し、白板紙全体では販売数量が増加しました。

特殊紙：情報用紙分野において一部品種で新規受注もあり、荷動きが堅調に推移しましたが、ファンシー・ペーパーなどの低迷や、工業用紙分野においてタイの洪水などの影響で厳しい受注状況となりました。

	百万円		増減率
	2011	2012	
売上高	¥185,924	¥200,000	7.6%増
営業利益	6,887	8,596	24.8%増

パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下であり減収となりましたが、損益面においては、各種の原価節減努力により増益となりました。

	百万円		増減率
	2011	2012	
売上高	¥21,008	¥20,347	3.1%減
営業利益	453	764	68.7%増

その他

木材事業、建設業、運送・倉庫事業をはじめとするその他事業につきましては、積極的な受注活動により増収となりました。損益面においても、原燃料価格の高騰がありましたが、各種コストダウン施策により増益となりました。

	百万円		増減率
	2011	2012	
売上高	¥10,082	¥10,229	1.5%増
営業利益	578	687	18.9%増

財政状態

総資産は、前期末に比べて増加しました。主な理由は、減価償却などにより有形固定資産が12,940百万円減少しましたが、現金及び預金の増加により流動資産が24,422百万円増加したためです。

負債は、前期末に比べて減少しました。主な理由は、有利子負債が4,143百万円減少したためです。

純資産は、前期末に比べて増加しました。主な理由は、利益剰余金が10,561百万円増加したためです。

	百万円		増減
	2011	2012	
総資産	¥322,255	¥332,995	¥ 10,740
流動資産	103,736	128,158	24,422
有形固定資産	183,326	170,386	(12,940)
投資及びその他資産	35,193	34,451	(742)
流動負債	98,032	103,304	5,272
固定負債	84,401	76,987	(7,414)
純資産	139,822	152,704	12,882
有利子負債	119,227	115,084	(4,143)
自己資本比率	43.2%	45.3%	2.1pt増
ROE	3.9%	8.8%	4.9pt増

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ増加しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,322百万円、減価償却費22,178百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2,485百万円、仕入債務の減少額1,009百万円、利息の支払額1,136百万円、法人税等の支払額622百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ増加しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,238百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ減少しました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入10,000百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額8,000百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14,088百万円、社債の償還による支出10,300百万円です。

	百万円		増減
	2011	2012	
営業活動による キャッシュ・フロー	¥ 25,859	¥29,083	¥3,224
投資活動による キャッシュ・フロー	(6,209)	(9,565)	(3,356)
財務活動による キャッシュ・フロー	(20,020)	(9,367)	10,653

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えています。この方針に基づき、当期の期末配当金については、前期の期末配当金と同額の、1株当たり6円とし、中間配当と合わせた年間配当金合計も引き続き前期と同額の1株当たり12円を維持することとさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても、下記の業績見通しをベースに、現時点で1株当たり年間12円(中間6円、期末6円)と、同額維持を予定しています。

次期の業績全般の見通し

次期のわが国経済は持ち直しの傾向があるものの、円高や原油高の継続、原発の再稼動の見通しが不透明なことによる電力供給問題など、引き続き不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況下で、当社グループにおきましては、すべての項目にわたる徹底的なコストダウンや輸出製品の増販などの収益対策に取り組んでいきます。

これらの状況を総合的に勘案して、下記の業績予想を作成しています。

	百万円		増減率
	2012(実績)	2013(予想)	
売上高	¥230,576	¥231,000	0.2%増加
営業利益	10,828	11,000	1.6%増加
経常利益	13,906	13,500	2.9%減少
当期純利益	12,797	7,500	41.4%減少

事業等のリスクの主なもの

当社グループが現在、リスクとして認識している事項の主なものは、以下です。

- ・製品需要および価格の変動
- ・法規制および訴訟
- ・原燃料市況の変動
- ・自然災害など
- ・為替変動
- ・設備投資の実施判断と効果
- ・海外の政治・経済情勢の変動
- ・他社などとの提携など
- ・金利変動
- ・企業買収など

連結貸借対照表

北越紀州製紙株式会社
2012年及び2011年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
流動資産:			
現金預金(注記3及び4)	¥ 23,158	¥ 11,194	\$ 281,933
売上債権(注記4)			
一般売上債権	68,540	47,967	834,429
非連結子会社及び関連会社債権	140	14,438	1,704
貸倒引当金	(89)	(30)	(1,083)
棚卸資産(注記6)	31,331	25,360	381,434
繰延税金資産(注記11)	2,391	2,891	29,109
前払費用及びその他	2,687	1,916	32,713
流動資産合計	128,158	103,736	1,560,239
有形固定資産(注記7):			
土地及び山林	24,737	23,214	301,157
建物及び構築物	70,461	71,691	857,816
機械装置及び工具器具備品	372,913	374,428	4,539,968
リース資産	4,742	4,729	57,731
建設仮勘定	2,896	3,008	35,256
	475,749	477,070	5,791,928
減価償却累計額	(305,363)	(293,744)	(3,717,592)
有形固定資産合計	170,386	183,326	2,074,336
投資及びその他資産:			
投資有価証券(注記4、5及び7)	21,927	22,253	266,947
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び債権等	4,640	4,885	56,489
長期貸付金	58	61	706
差入保証金	1,020	1,251	12,418
繰延税金資産(注記11)	4,520	4,459	55,028
その他	2,494	2,470	30,363
貸倒引当金	(208)	(186)	(2,533)
投資及びその他資産合計	34,451	35,193	419,418
資産合計	¥332,995	¥322,255	\$4,053,993

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
流動負債：			
短期借入債務(注記4、7及び8)	¥ 31,655	¥ 31,460	\$ 385,379
コマーシャル・ペーパー(注記4及び8)	12,000	4,000	146,092
一年内返済予定長期借入債務(注記4、7及び8)	15,179	24,538	184,794
仕入債務(注記4)			
一般仕入債務	26,543	22,985	323,143
非連結子会社及び関連会社債務	996	768	12,126
未払法人税等(注記11)	2,592	973	31,556
未払費用	7,874	6,588	95,861
その他	6,465	6,720	78,707
流動負債合計	103,304	98,032	1,257,658
固定負債：			
長期借入債務(注記4、7及び8)	56,250	59,229	684,806
繰延税金負債(注記11)	196	2,966	2,386
退職給付引当金(注記17)	13,172	12,603	160,360
役員退職慰労金引当金	27	103	329
環境対策引当金	272	278	3,311
事業構造改善引当金	479	522	5,832
負ののれん	4,437	6,220	54,018
資産除去債務	1,482	1,514	18,042
その他(注記7)	672	966	8,181
固定負債合計	76,987	84,401	937,265
偶発債務(注記9)			
純資産(注記10)			
株主資本			
資本金			
授權株式数			
2012年500,000,000株			
2011年500,000,000株			
発行済株式数			
2012年209,263,814株			
2011年209,263,814株	42,021	42,021	511,578
資本剰余金	45,481	45,435	553,701
利益剰余金	64,762	54,201	788,434
自己株式	(2,317)	(2,144)	(28,208)
株主資本合計	149,947	139,513	1,825,505
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	862	(267)	10,494
繰延ヘッジ損益	(42)	(109)	(512)
為替換算調整勘定	3	—	37
その他の包括利益累計額合計	823	(376)	10,019
新株予約権	38	—	463
少数株主持分	1,896	685	23,083
純資産合計	152,704	139,822	1,859,070
負債純資産合計	¥332,995	¥322,255	\$4,053,993

連結損益計算書

北越紀州製紙株式会社

2012年、2011年及び2010年3月31日をもって終了した1年間

	百万円			千米ドル(注記1)
	2012	2011	2010	2012
売上高(注記12及び18)	¥230,576	¥217,014	¥193,952	\$2,807,110
売上原価(注記12)	188,238	177,521	157,262	2,291,673
売上総利益	42,338	39,493	36,690	515,437
販売費及び一般管理費(注記13)	31,510	30,750	26,798	383,613
営業利益	10,828	8,743	9,892	131,824
その他の収益(費用):				
受取利息及び配当金	625	614	613	7,609
支払利息	(1,082)	(1,466)	(1,674)	(13,173)
為替差損益	161	(356)	(48)	1,960
負ののれん発生益	2,262	—	—	27,538
負ののれん償却額	1,783	1,789	913	21,707
持分法による投資利益	60	71	81	730
投資有価証券売却益	11	—	14	134
投資有価証券売却損	(0)	(38)	—	(0)
投資有価証券評価損	(2,790)	(161)	(408)	(33,966)
固定資産除売却損	(836)	(562)	(445)	(10,178)
補助金収入等	823	973	—	10,019
減損損失(注記14)	(321)	(343)	(85)	(3,908)
退職給付制度改定益	—	—	228	—
退職給付会計過去勤務債務償却額	(130)	(227)	—	(1,583)
事業構造改善引当金戻入益	—	19	60	—
関係会社整理損	(49)	—	(226)	(597)
設備休止費用	(203)	(698)	(719)	(2,471)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	(388)	—	—
災害による損失	(1,003)	(1,495)	—	(12,211)
その他(純額)	2,183	713	542	26,578
	1,494	(1,555)	(1,154)	18,188
税金等調整前当期純利益	12,322	7,188	8,738	150,012
法人税、住民税及び事業税(注記11):				
当年度分	2,550	2,274	2,967	31,044
繰延税額	(3,041)	(448)	(1,545)	(37,022)
	(491)	1,826	1,422	(5,978)
少数株主損益調整前当期純利益	12,813	5,362	7,316	155,990
少数株主利益(損失)	16	(70)	77	195
当期純利益	¥ 12,797	¥ 5,432	¥ 7,239	\$ 155,795

	円			米ドル(注記1)
	2012	2011	2010	2012
1株当たり情報(注記2):				
1株当たり当期純利益	¥62.70	¥26.21	¥34.38	\$0.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥62.68	—	—	\$0.76
1株当たり配当金	12.00	12.00	12.00	0.15

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

連結包括利益計算書

北越紀州製紙株式会社

2012年及び2011年をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥12,813	¥ 5,362	\$155,990
その他の包括利益			
その他の有価証券評価差額金	1,094	(1,151)	13,319
繰延ヘッジ損益	70	(37)	852
為替換算調整勘定	6	—	73
持分法適用会社に対する持分相当額	34	(9)	414
その他の包括利益合計	1,204	(1,197)	14,658
包括利益	¥14,017	¥ 4,165	\$170,648
(内訳)			
親会社株主に対する包括利益	13,996	4,241	170,392
少数株主に係る包括利益	21	(76)	256

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

連結キャッシュ・フロー計算書

北越紀州製紙株式会社

2012年、2011年及び2010年3月31日をもって終了した1年間

	百万円			千米ドル(注記1)
	2012	2011	2010	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 12,322	¥ 7,188	¥ 8,738	\$ 150,012
減価償却費	22,178	22,496	21,362	270,002
減損損失	321	343	85	3,908
負ののれん償却額	(1,783)	(1,789)	(913)	(21,707)
負ののれん発生益	(2,262)	—	—	(27,538)
固定資産除売却損益	209	463	428	2,544
受取利息及び配当金	(625)	(614)	(613)	(7,609)
支払利息	1,082	1,466	1,674	13,173
投資有価証券評価損	2,790	161	408	33,966
売上債権の(増加)減少額	(463)	878	441	(5,637)
棚卸資産の(増加)減少額	(2,485)	(612)	6,470	(30,252)
仕入債務の増加(減少)額	(1,009)	1,645	(2,168)	(12,284)
退職給付引当金の増加(減少)額	302	201	119	3,677
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	388	—	—
その他(純額)	(372)	(3,111)	4,797	(4,529)
小計	30,205	29,103	40,828	367,726
利息及び配当金の受取額	636	634	635	7,742
利息の支払額	(1,136)	(1,496)	(1,765)	(13,830)
法人税等の支払額	(622)	(2,382)	(2,754)	(7,572)
営業活動から得たキャッシュ・フロー(純額)	29,083	25,859	36,944	354,066
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出	—	(19)	(41)	—
定期預金の払戻による収入	—	101	68	—
投資有価証券の取得による支出	(84)	(112)	(237)	(1,023)
投資有価証券の売却及び償還による収入	110	45	1,006	1,339
有形固定資産の取得による支出	(8,238)	(7,126)	(7,430)	(100,292)
有形固定資産の売却による収入	1,275	152	226	15,522
国庫補助金の受入による収入	200	200	200	2,435
事業譲受による支出	(1,639)	—	—	(19,954)
その他(純額)	(1,189)	550	(4,429)	(14,475)
投資活動に使用したキャッシュ・フロー(純額)	(9,565)	(6,209)	(10,637)	(116,448)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入債務の純増加(純減少)額	(1,205)	(15,662)	860	(14,670)
コマーシャル・ペーパーの純増加(純減少)額	8,000	1,000	3,000	97,395
長期借入金による収入	445	11,000	200	5,418
長期借入金の返済による支出	(14,088)	(21,106)	(12,757)	(171,512)
無担保普通社債の発行による収入	10,000	10,000	—	121,743
無担保普通社債の償還による支出	(10,300)	—	(10,233)	(125,396)
配当金の支払額	(2,454)	(2,510)	(2,551)	(29,876)
少数株主からの払込による収入	1,087	—	—	13,234
自己株式の取得による支出	(6)	(1,812)	(8,839)	(73)
その他(純額)	(846)	(930)	(547)	(10,300)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー(純額)	(9,367)	(20,020)	(30,867)	(114,037)
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	(124)	(22)	2,094
現金及び現金同等物の増加(減少)額	10,323	(494)	(4,582)	125,675
現金及び現金同等物の期首残高	11,194	11,668	15,205	136,280
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額(注記3)	1,641	—	1,045	19,978
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加(減少)額	—	20	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 23,158	¥ 11,194	¥ 11,668	\$ 281,933

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

連結株主資本等変動計算書

北越紀州製紙株式会社

2012年、2011年及び2010年3月31日をもって終了した1年間

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2009年3月31日	214,052,054	¥42,021	¥40,244	¥54,919	¥(1,081)
株式交換による増加	13,756,260	—	5,681	—	—
当期純利益	—	—	—	7,239	—
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,552)	—
自己株式の処分	—	—	—	—	778
自己株式の購入	—	—	—	—	(8,844)
自己株式の消却	(18,544,500)	—	(490)	(8,327)	8,817
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
2010年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,435	¥51,279	¥(330)
当期純利益	—	—	—	5,432	—
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,510)	—
自己株式の処分	—	—	—	—	1
自己株式の購入	—	—	—	—	(1,815)
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
2011年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,435	¥54,201	¥(2,144)
株式交換による増加	—	—	46	—	277
当期純利益	—	—	—	12,797	—
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,454)	—
自己株式の処分	—	—	0	—	1
自己株式の購入	—	—	—	—	(6)
自己株式の消却	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	—	(445)
連結範囲の変動	—	—	—	218	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
2012年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,481	¥64,762	¥(2,317)

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2011年3月31日	209,263,814	\$511,578	\$553,141	\$659,861	\$(26,102)
株式交換による増加	—	—	560	—	3,372
当期純利益	—	—	—	155,795	—
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(29,876)	—
自己株式の処分	—	—	0	—	12
自己株式の購入	—	—	—	—	(73)
自己株式の消却	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	—	(5,417)
連結範囲の変動	—	—	—	2,654	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
2012年3月31日	209,263,814	\$511,578	\$553,701	\$788,434	\$(28,208)

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

百万円

株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
¥136,103	¥ (308)	¥ 82	—	¥ (226)	—	¥ 836	¥136,713
5,681	—	—	—	—	—	—	5,681
7,239	—	—	—	—	—	—	7,239
(2,552)	—	—	—	—	—	—	(2,552)
778	—	—	—	—	—	—	778
(8,844)	—	—	—	—	—	—	(8,844)
—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,199	(159)	—	1,040	—	(66)	974
¥138,405	¥ 891	¥ (77)	—	¥ 814	—	¥ 770	¥139,989
5,432	—	—	—	—	—	—	5,432
(2,510)	—	—	—	—	—	—	(2,510)
1	—	—	—	—	—	—	1
(1,815)	—	—	—	—	—	—	(1,815)
—	—	—	—	—	—	—	—
—	(1,158)	(32)	—	(1,190)	—	(85)	(1,275)
¥139,513	¥ (267)	¥(109)	—	¥ (376)	—	¥ 685	¥139,822
323	—	—	—	—	—	—	323
12,797	—	—	—	—	—	—	12,797
(2,454)	—	—	—	—	—	—	(2,454)
1	—	—	—	—	—	—	1
(6)	—	—	—	—	—	—	(6)
—	—	—	—	—	—	—	—
(445)	—	—	—	—	—	—	(445)
218	—	—	—	—	—	—	218
—	1,129	67	3	1,199	38	1,211	2,448
¥149,947	¥ 862	¥ (42)	¥ 3	¥ 823	¥38	¥1,896	¥152,704

千米ドル(注記1)

株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
\$1,698,478	\$ (3,251)	\$(1,327)	—	\$ (4,578)	—	\$ 8,339	\$1,702,239
3,932	—	—	—	—	—	—	3,932
155,795	—	—	—	—	—	—	155,795
(29,876)	—	—	—	—	—	—	(29,876)
12	—	—	—	—	—	—	12
(73)	—	—	—	—	—	—	(73)
—	—	—	—	—	—	—	—
(5,417)	—	—	—	—	—	—	(5,417)
2,654	—	—	—	—	—	—	2,654
—	13,745	815	37	14,597	463	14,744	29,804
\$1,825,505	\$10,494	\$ (512)	\$37	\$10,019	\$463	\$23,083	\$1,859,070

連結財務諸表の注記

北越紀州製紙株式会社

注記1：連結財務諸表の表示

前掲の連結財務諸表は、金融商品取引法及びその関連法規に従い、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、“日本の会計基準”）に準拠した方法に基づき作成されています。なお、日本の会計基準は会計処理及び開示に関して、いくつかの点で国際財務報告基準と異なっています。

前掲の連結財務諸表は、日本の会計基準によって作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表を組替え、翻訳したものです。日本語の連結財務諸表に記載されている一部の補足的な情報のうち、適正

な表示の観点より開示が必要でないものは、前掲の連結財務諸表には記載されていません。

英文連結財務諸表を作成するにあたり、日本円から米国ドルへの変換は、2012年3月31日における対米国ドルへの交換レート¥82.14/\$1.00を用いて行われています。米国ドルの表示は、海外の読者に対し当英文連結財務諸表をより理解してもらうために便宜を図ったものであり、日本円の表示価額が常時上記交換レートで米国ドルに転換できることを示したものではありません。

注記2：連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

(a) 連結の範囲

連結財務諸表は、北越紀州製紙株式会社（以下、“当社”）及び重要な子会社（以下、“当社グループ”）の財務諸表を連結し、重要な連結会社相互間の取引、連結会社相互間の期末勘定残高及び未実現利益を消去して作成しています。

投資と資本の消去にあたっては、支配獲得日において、取得した株式に係る子会社の資産及び負債（少数株主持分を含む）を公正な評価額により評価しております。

のれんの償却は、僅少なものを除き、発生日以後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日改正）適用前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

また、重要な非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しています。

連結子会社数、持分法適用非連結子会社及び関連会社数は以下の通りです。

	会社数		
	2012	2011	2010
連結子会社	20	16	17
持分法適用関連会社	6	7	7

北越紀州販売（株）並びに星輝投資控股有限公司及び江門星輝造紙有限公司については、新たに設立したことにより、東洋ファイバー（株）については、株式交換による株式の追加取得を行ったことにより、東拓（上海）電材有限公司については、追加出資を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

(b) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(c) 外国通貨の日本円への換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算し、換算による為替差損益は、損益として計上しています。

(d) 有価証券の評価基準

「金融商品に係る会計基準」に準拠すると、すべての会社はその年度の期首において各有価証券の保有目的を検討し、有価証券を次の4種類に区分しなければなりません。(a)時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（以下、“売買目的有価証券”）、(b)満期まで保有する目的の債券（以下、“満期保有目的の債券”）、(c)子会社株式・関連会社株式、及び、(d)上記のいずれにも含まれない有価証券（以下、“その他有価証券”）。ただし、2012年、2011年及び2010年3月31日をもって終了した会計年度においては、上記(a)及び(b)の有価証券を保有していません。

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式は、移動平均原価により貸借対照表に計上しています。

その他有価証券の時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表に計上され、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識されます。時価のない債券は償却原価から回収不能と見込まれる金額を控除した金額で貸借対照表に計上しています。持分法適用関連会社を除き、時価のない株式の実質価額が著しく減少した場合には、当該株式

は実質価額まで減額され、対応する金額を損失として認識します。こうした場合には、時価と実質価額が翌期首の帳簿価額となります。

その他有価証券のうち期末日から1年以内に満期が到来するものは、流動資産の部に含め、それら以外の有価証券は投資及びその他資産に含めています。

その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後に、純資産の部の「その他の包括利益累計額」の内訳科目として開示されています。その他有価証券の売却損益は移動平均原価法により算定しています。

(e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績繰入率による繰入額のほか、個々の債権について個別に取立不能見込額を考慮して計上しています。

(f) 棚卸資産の評価基準

通常の販売目的で保有する棚卸資産は原価と正味売却価額のうちいずれか低い方をもって貸借対照表価額とします。棚卸資産の原価は、商品及び製品、原材料、貯蔵品に関しては主として月別総平均法を、仕掛品は主として先入先出法によっております。また、木材に関しては主として個別法によっております。

(g) 有形固定資産の評価基準及び減価償却方法(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で計上しています。なお、補助金等の受入額については、関連する資産の取得原価から直接控除しています。

- 建物、機械装置 (主として法人税法に基づく耐用年数による定額法)
- その他の有形固定資産 (主として法人税法に基づく耐用年数による定率法)

既存の施設に付加された設備及び耐用年数を実質的に増加させる支出は資本的支出としています。維持費、修繕費及び少額な取替資産は発生時に費用としています。

(h) ファイナンス・リース

当社グループはファイナンス・リース取引について、オペレーティング・リース取引として処理される重要性の乏しいもの、短期のものを除き、資産として計上しています。

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2008年4月1日より前に開始し、オペレーティング・リース取引として処理されるファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引として処理し、仮に資産計上した場合の情報を開示しています。

(i) 退職給付引当金

当社グループは従業員の退職に備えて、2種類の退職給付金制度を設けて、給与水準、勤続年数及びその他の要因を考慮して、従業員の退職時に退職一時金及び退職年金を支給しています。退職一時金は社内で引当てており、退職年金は外部拠出確定給付型年金になります。

退職給付債務や退職給付費用は一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて算定されています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは貸借対照表日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

数理計算上の差異は、定率法により発生の際から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり費用処理しています。過去勤務債務は発生年度に費用処理しています。

当社グループは、2010年3月31日をもって終了した会計年度から「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。従来は、退職給付債務の計算における割引率は、長期国債や優良社債の利回りを基礎とし、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができるとされていましたが、新たな会計基準では期末における長期国債や優良社債の利回りを割引率として用いることが規定されています。これによる損益に与える影響はありません。また、新たな会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は軽微であり、2010年4月1日から損益として処理しています。

(j) 役員退職慰労金引当金

当社の連結子会社は取締役及び監査役の退職に備えて、退職慰労金規定を設けて、役員報酬の支給実績、在任年数及び当社グループへの貢献等を含むその他の要因を考慮して取締役及び監査役の退職時に退職慰労金を支給しています。取締役及び監査役退職慰労金に対する会計処理としては、会計年度末に取締役及び監査役全員が退職したと仮定した場合に必要となる給付債務を当社グループの規程で計算した額の100%を役員退職慰労金引当金として引当てています。

(k) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物及びアスベストの処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

(l) 事業構造改善引当金

事業構造改善のための生産体制見直しの実施に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(m) 災害損失引当金

災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(n) 資産除去債務

当社グループは、2011年3月31日をもって終了した会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

(o) 株式交付費及び社債発行費

株式交付費及び社債発行費は、発生時に一括費用処理しています。

(p) デリバティブ取引とヘッジ会計

ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算しています。

(q) 法人税等

当社グループは税務会計目的と財務会計目的の違いから生ずる資産・負債の一時差異に税効果を認識しています。法人税等の額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎にして算定されます。将来解消が見込まれる一時差異に対して、資産・負債アプローチにより繰延税金資産・負債が認識されます。

(r) 1株当たり情報

1株当たりの当期純利益は発行済株式の期中平均数に基づいて計算されています。2012年、2011年及び2010年における発行済株式の期中平均数は、それぞれ204,097,825株、207,263,899株、210,555,817株であります。2012年における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、62.68円(0.763米ドル)であります。

1株当たり配当金は、発生主義に基づき表示されており、貸借対照表日後に承認され翌会計年度に配当される金額を含んでいません。

(s) 包括利益

当社グループは、2011年3月31日をもって終了した会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。

この結果、当社グループは、2011年3月31日をもって終了した会計年度に係る連結包括利益計算書を連結財務諸表として開示しております。

また、同基準の適用に伴い、2011年3月31日をもって終了した会計年度に係る連結貸借対照表と連結株主資本等変動計算書の科目を修正しております。

(t) 表示の組替

当会計年度以前の連結財務諸表の数値が、当会計年度の連結財務諸表の表示に合致するように表示上組替されているものがあります。

これらの組替は以前に報告した損益または利益剰余金に何ら影響を及ぼすものではありません。

(u) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

注記3：現金及び現金同等物

2012年及び2011年3月31日現在における連結貸借対照表の勘定科目である“現金預金”と連結キャッシュ・フロー計算書上の“現金及び現金同等物”は以下の通り一致します。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
現金預金	¥23,158	¥11,194	\$281,933
満期3カ月超の定期預金	—	—	—
現金及び現金同等物	¥23,158	¥11,194	\$281,933

株式取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得(丸大紙業(株)(持分法適用関連会社)による同社株式の取得)により丸大紙業(株)を、出資により東拓(上海)電材有限公司を、株式交換により東洋ファイバー(株)をそれぞれ新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 20,848	\$ 253,811
固定資産	4,457	54,261
のれん	2	24
流動負債	(19,920)	(242,512)
固定負債	(1,549)	(18,858)
少数株主持分	(281)	(3,421)
負ののれん発生益	(2,103)	(25,603)
支配獲得時までの持分法による投資評価額	(776)	(9,447)
支配獲得前既取得持分	(370)	(4,505)
新規連結子会社取得価額	440	5,357
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,796	21,865
株式交換による代用自己株式の時価総額	(324)	(3,945)
その他	132	1,607
差引：新規連結子会社取得による収入	¥ 1,680	\$ 20,453

事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 5,658	\$ 68,882
固定資産	355	4,322
のれん	100	1,218
資産合計	6,113	74,422
流動負債	(4,059)	(49,416)
固定負債	(129)	(1,570)
負債合計	(4,188)	(50,986)
事業譲受の対価	1,925	23,436
事業譲受対価の未払額等	(286)	(3,482)
差引：事業譲受による支出	¥ 1,639	\$ 19,954

注記4：金融商品関係

当社グループは、2010年3月31日をもって終了した会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

2012年3月31日を期末日とする金融商品に関する情報は当該会計基準に従って作成する必要があり、詳細は以下の通りです。

金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にパルプ・紙の製造販売事業や紙加工事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客の信用リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((b)参照)。

	百万円		
	2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥ 23,158	¥ 23,158	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	68,680	68,680	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	15,741	15,741	—
(4)長期預金*1	50	50	(0)
資産計	¥107,629	¥107,629	¥ (0)
(5)支払手形及び買掛金	¥ 27,539	¥ 27,539	¥ —
(6)短期借入金	31,655	31,655	—
(7)コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	—
(8)社債*2	30,300	30,732	432
(9)長期借入金*3	38,568	38,760	192
負債計	¥140,062	¥140,686	¥624
デリバティブ取引*4	¥ (66)	¥ (66)	¥ —

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務的・資本的取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期預金はデリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)であり、当社から中途解約を申し入れた場合に中途解約精算金を支払う義務が発生するリスクがあります。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての輸入取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、権限規程に基づいて決定され、経営企画部にて取引を行い、契約先と残高照合や時価評価を行った上、四半期毎に取締役会にて報告がされております。連結子会社についても、当社規程に準じて管理を行っております。

	百万円		
	2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥ 11,194	¥ 11,194	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	62,405	62,405	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	15,867	15,867	—
資産計	¥ 89,466	¥ 89,466	¥ —
(5)支払手形及び買掛金	¥ 23,753	¥ 23,753	¥ —
(6)短期借入金	31,460	31,460	—
(7)コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	—
(8)社債*2	30,000	30,401	401
(9)長期借入金*3	50,390	50,672	282
負債計	¥139,603	¥140,286	¥683
デリバティブ取引*4	¥ (185)	¥ (185)	¥ —

	千米ドル		
	2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	\$ 281,933	\$ 281,933	\$ —
(2)受取手形及び売掛金	836,133	836,133	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	191,637	191,637	—
(4)長期預金*1	609	609	(0)
資産計	\$1,310,312	\$1,310,312	\$ (0)
(5)支払手形及び買掛金	\$ 335,269	\$ 335,269	\$ —
(6)短期借入金	385,379	385,379	—
(7)コマーシャル・ペーパー	146,092	146,092	—
(8)社債*2	368,882	374,142	5,260
(9)長期借入金*3	469,540	471,877	2,337
負債計	\$1,705,162	\$1,712,759	\$7,597
デリバティブ取引*4	\$ (804)	\$ (804)	\$ —

*1 長期預金は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

*2 社債のうち、1年以内に返済予定のものについては、連結貸借対照表上、「一年内返済予定長期借入債務」として表示しております。

*3 長期借入金のうち、1年以内に返済予定のものについては、連結貸借対照表上、「一年内返済予定長期借入債務」として表示しております。

*4 デリバティブ取引は、債権・債務を純額で表示しており、負債となる項目について()で表示しております。

(a) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記5をご参照ください。

(4) 長期預金

これらはすべてデリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)であり、「デリバティブ取引」注記16をご参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)コマーシャル・ペーパー

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社グループが発行した社債のうち、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金を新規発行した場合に想定される利率で割引する方法によっております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記16をご参照ください。

(b) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,886百万円(120,355千米ドル))は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(c) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	百万円			千米ドル	
	2012		2011	2012	
	1年以内	1年超2年以内	1年以内	1年以内	1年超2年以内
現金及び預金	¥23,158	¥—	¥11,194	\$ 281,933	\$ —
受取手形及び売掛金	68,680	—	62,405	836,133	—
長期預金	—	50	—	—	609
合計	¥91,838	¥50	¥73,599	\$1,118,066	\$609

(d) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の返済予定額

	百万円					
	2012					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥31,655	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—
コマーシャル・ペーパー	12,000	—	—	—	—	—
社債	300	—	10,000	10,000	10,000	—
長期借入金*	14,030	14,506	5,214	4,818	—	—
合計	¥57,985	¥14,506	¥15,214	¥14,818	¥10,000	¥—

	百万円					
	2011					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥31,460	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—
コマーシャル・ペーパー	4,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	—	10,000	10,000	—
長期借入金*	13,657	12,894	14,306	5,214	4,319	—
合計	¥59,117	¥12,894	¥14,306	¥15,214	¥14,319	¥—

	千米ドル					
	2012					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	\$385,379	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$—
コマーシャル・ペーパー	146,092	—	—	—	—	—
社債	3,653	—	121,743	121,743	121,743	—
長期借入金*	170,806	176,601	63,477	58,656	—	—
合計	\$705,930	\$176,601	\$185,220	\$180,399	\$121,743	\$—

* 長期借入金は、1年以内返済予定のものを含んでおります。

注記5：有価証券

2012年及び2011年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額は、以下の通りです。

その他有価証券：

区分	百万円		
	2012		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式：			
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えるもの	¥ 4,948	¥ 7,342	¥ 2,394
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えないもの	9,512	8,399	(1,113)
	¥14,460	¥15,741	¥ 1,281

区分	百万円		
	2011		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式：			
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えるもの	¥ 4,920	¥ 7,432	¥ 2,512
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えないもの	11,401	8,435	(2,966)
	¥16,321	¥15,867	¥ (454)

区分	千米ドル		
	2012		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式：			
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えるもの	\$ 60,239	\$ 89,384	\$ 29,145
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えないもの	115,802	102,253	(13,549)
	\$176,041	\$191,637	\$ 15,596

2012年3月31日をもって終了した会計年度に売却したその他有価証券の売却額は136百万円(1,656千米ドル)で、売却損の合計額は、0百万円(0千米ドル)、売却益の合計額は11百万円(134千米ドル)でした。2011年3月31日をもって終了した会計年度に売却したその他有価証券の売却額は45百万円で、売却損の合計額は、38百万円、売却益の合計額は0百万円でした。

注記6：棚卸資産

2012年及び2011年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
商品及び製品	¥17,132	¥11,871	\$208,570
仕掛品	1,736	2,093	21,135
原材料及び貯蔵品	12,463	11,396	151,729
	¥31,331	¥25,360	\$381,434

注記7：担保資産

2012年3月31日現在、銀行からの短期借入金、長期借入債務及び固定負債その他のうち担保債務合計額は921百万円(11,213千米ドル)であり、担保に供している資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
建物	¥ 64	¥12	\$ 779
機械装置	355	1	4,322
土地	928	8	11,298
投資有価証券	—	—	—
	¥1,347	¥21	\$16,399

注記8：短期借入債務、コマーシャル・ペーパー及び長期借入債務

2012年及び2011年3月31日現在の無担保及び有担保の短期借入債務の利率(年利)は、それぞれ0.12%から1.00%及び0.28%から0.84%になります。

2012年3月31日現在のコマーシャル・ペーパーの利率は0.11%です。

2012年及び2011年3月31日現在の長期借入債務及びリース債務は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
利率0.37%から3.32% 銀行からの無担保及び有担保借入金、 保険会社及び他の金融機関からの無担保借入金(返済期限2016年)	¥ 38,568	¥ 50,390	\$ 469,540
利率1.77% 無担保社債(償還期限2014年)	10,000	10,000	121,743
利率1.36% 無担保社債(償還期限2011年)	—	10,000	—
利率0.794% 無担保社債(償還期限2015年)	10,000	10,000	121,743
利率0.685% 無担保社債(償還期限2016年)	10,000	—	121,743
利率0.900% 無担保社債(償還期限2012年)	300	—	3,652
リース債務	2,561	3,377	31,179
	71,429	83,767	869,600
(一年内返済予定長期借入債務)	(15,179)	(24,538)	(184,794)
合計	¥ 56,250	¥ 59,229	\$ 684,806

2012年3月31日現在、長期借入債務及びリース債務の毎年の返済期限は以下の通りです。

会計年度末3月31日	百万円	千米ドル
2013年	¥15,179	\$184,794
2014年	15,174	184,732
2015年	15,647	190,492
2016年	15,227	185,379
2017年以降	10,202	124,203
	¥71,429	\$869,600

注記9：偶発債務

2012年3月31日現在、第三者に対して当社グループがおこなっている債務保証から生じる偶発債務は6,203百万円(75,517千米ドル)であり、この金額は他社負担額を含めたジョ

イントベンチャーへの連帯保証総額6,199百万円(75,469千米ドル)を含めたものです。この連帯保証のうち、当社グループ負担額は74百万円(901千米ドル)であります。

注記10：純資産

純資産の部は、「株主資本」、「その他の包括利益累計額」及び「少数株主持分」の3区分から構成されています。

日本の会社法及び規則の下では、払込金額の全額を資本金に組入れることが求められています。ただし、取締役会の決議により、払込金額の2分の1を超えない範囲で資本準備金(資本剰余金に含まれています)とすることができます。

剰余金の配当があった場合には、資本準備金及び利益準備金(利益剰余金に含まれています)の合計額が資本金の25%に達するまでは、配当予定額の10%と、資本金の25%が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える部分のうち、いずれか小さい金額を配当の原資に応じて資本準備金または利益準備金に積立てることが要求されています。

資本準備金及び利益準備金の処分は、すべて株主総会の決議が要求されます。

資本準備金及び利益準備金は配当の原資にはなりません。ただし、株主総会の決議によって、資本準備金及び利益準備金は、その他資本剰余金(資本剰余金に含まれています)及びその他利益剰余金(利益剰余金に含まれています)へそれぞれ振り替えることが可能です。なお、両剰余金とも配当の原資となります。

配当可能限度額は会社法及び規則に従って当社の財務諸表に基づき算定されます。

2012年6月29日に開かれた定時株主総会において、1,234百万円(15,023千米ドル)の配当金を支払う旨が株主により承認されました。これらの剰余金処分は、2012年3月31日に係る連結財務諸表には認識されていません。当該剰余金処分は株主により承認された会計年度に認識されます。

注記11：法人税等

当社グループは、所得に様々な税金を課せられており、2012年、2011年及び2010年3月31日をもって終了した会計年度における法定実効税率は、39.5%であります。

2012及び2011年3月31日をもって終了した会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異は以下の通りです。

	2012	2011
法定実効税率	39.5%	39.5%
永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(1.1)	(3.0)
住民税均等割額等	0.4	0.7
負ののれん発生益	(7.3)	—
段階取得による差損	0.4	—
評価性引当額	(40.2)	(13.3)
税率変更による影響	2.6	—
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(4.0)%	25.4%

2012年及び2011年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の重要な構成要素は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産：			
棚卸資産未実現利益	¥ 407	¥ 234	\$ 4,955
賞与引当金損金不算入額	1,025	896	12,479
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,175	5,459	63,002
長期未払金	113	150	1,376
固定資産未実現利益	1,236	1,274	15,047
有形固定資産評価差額金	845	2,432	10,287
減価償却費	1,546	554	18,822
減損損失	1,020	1,291	12,418
投資有価証券評価損	1,206	240	14,682
事業構造改善引当金	193	210	2,350
環境対策引当金	96	111	1,169
繰越欠損金	318	2,106	3,871
資産除去債務	527	606	6,416
その他	1,763	1,951	21,463
繰延税金資産小計	15,470	17,514	188,337
評価性引当額	(4,309)	(8,839)	(52,459)
繰延税金資産合計	¥11,161	¥ 8,675	\$135,878
繰延税金負債：			
特別償却準備金	¥ (337)	¥ (615)	\$ (4,103)
固定資産圧縮積立金	(676)	(769)	(8,230)
有形固定資産評価差額	(2,428)	—	(29,559)
その他有価証券評価差額金	(444)	(2,456)	(5,405)
その他	(563)	(451)	(6,855)
繰延税金負債合計	¥ (4,448)	¥ (4,291)	\$ (54,152)
繰延税金資産(負債)合計(純額)	¥ 6,713	¥ 4,384	\$ 81,726

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.5%から、回収または支払が

見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは37.8%、2015年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が317百万円(3,859千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が364百万円(4,432千米ドル)、その他有価証券評価差額金が49百万円(597千米ドル)、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が2百万円(24千米ドル)が減少しております。

注記12：非連結子会社及び関連会社との取引

2012年、2011年及び2010年3月31日をもって終了した会計年度の非連結子会社及び関連会社への売上、非連結子会社及び関連会社からの仕入は以下の通りです。

	百万円			千米ドル
	2012	2011	2010	2012
売上	¥9,788	¥36,156	¥35,703	\$119,162
仕入	6,182	5,899	5,433	75,262

注記13：研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。2012年、2011年及び2010年3月31日をもって終了した会計年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ877百万円(10,677千米ドル)、1,051百万円及び1,231百万円であります。

注記14：減損損失

当社グループは、2012年3月31日をもって終了した会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額	
			百万円	千米ドル
紙加工生産設備	茨城県ひたちなか市他	機械装置及び運搬具他	¥165	\$2,009
パレット生産関連設備	和歌山県新宮市他	機械装置及び運搬具他	121	1,473
遊休資産	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具他	35	426

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

パッケージング・紙加工事業及びその他の事業において需要の回復が見込めないことから、生産体制の構造改革として紙加工生産設備・パレット生産関連設備の停止及び廃棄の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の費用に計上しております。また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の費用に計上しております。

当社グループは、2011年3月31日をもって終了した会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額
			百万円
紙加工生産設備	茨城県ひたちなか市他	機械装置及び運搬具他	¥117
遊休資産	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具他	226

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

パッケージング・紙加工事業において景気低迷に伴い需要の回復が見込めないことから、生産体制の構造改革として上記生産設備の停止及び廃棄の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の費用に計上しております。また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の費用に計上しております。

注記15：リース取引

2012年及び2011年3月31日をもって終了した会計年度のリース取引は以下の通りです。

リース取引開始日が2008年4月1日より前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(a) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
機械装置、工具器具備品及びその他			
取得価額相当額	¥1,679	¥2,025	\$20,441
減価償却累計額相当額	836	951	10,178
減損損失累計額相当額	33	33	402
期末残高相当額	810	1,041	9,861

取得価額相当額は支払利子込み法により算定しています。

(b) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
一年以内	¥212	¥ 236	\$ 2,581
一年超	614	827	7,475
	¥826	¥1,063	\$10,056
リース資産減損勘定期末残高	¥ 16	¥ 22	\$ 195

未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定しています。

(c) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額

	百万円			千米ドル
	2012	2011	2010	2012
支払リース料	¥240	¥270	¥297	\$2,922
リース資産減損勘定取崩額	6	6	6	73
減価償却費相当額	234	264	291	2,849

(d) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法にて算定しています。

オペレーティング・リース取引

2012年及び2011年3月31日をもって終了した会計年度における解約不能であるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
(借主側)			
一年以内	¥ 36	¥39	\$ 438
一年超	—	36	—
合計	¥ 36	¥75	\$ 438
(貸主側)			
一年以内	¥ 26	¥—	\$ 317
一年超	140	—	1,704
合計	¥166	¥—	\$2,021

注記16：デリバティブ取引

当社グループが現在行っているデリバティブ取引は主に先物為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引であり、これら全ての取引はヘッジ目的で行なわれています。

当社グループは先物為替予約及び通貨オプションについては為替相場の変動リスクを回避するために、金利スワップについては負債にかかる金利コストを軽減し市場金利の変動リスクを回避する為にそれぞれ行なっています。

先物為替予約、通貨オプション及び金利スワップは、それぞれ、為替レートと利子率の変動リスクに晒されています。

デリバティブ契約は、一定許容額の範囲内で、定められた方針に準拠して当社の経営企画部が締結し管理しています。経営企画部長はデリバティブ取引についての情報を取締役会に四半期毎に報告しています。

2012年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は以下の通りです。

(1) 複合金融商品関連

デリバティブ取引の種類等	百万円			
	2012			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
デリバティブ内包型預金	¥50	¥50	¥50	¥(0)

デリバティブ取引の種類等	千ドル			
	2012			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
デリバティブ内包型預金	\$609	\$609	\$609	\$(0)

デリバティブ内包型預金の時価は、契約を約定した金融機関から提示された組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

2012年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下の通りです。

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
		2012		
		契約額等		時価
合計	1年超			
為替予約取引				
買建	買掛金			
米ドル		¥484	¥—	¥9
ユーロ		¥179	¥—	¥7

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	千米ドル		
		2012		
		契約額等		時価
合計	1年超			
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		\$5,892	\$—	\$110
ユーロ		\$1,632	\$—	\$ 64

為替予約取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
		2012		
		契約額等		時価
合計	1年超			
金利スワップ取引 受取変動	長期借入金			
支払固定		¥4,145	¥2,717	¥(82)

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	千米ドル		
		2012		
		契約額等		時価
合計	1年超			
金利スワップ取引 受取変動	長期借入金			
支払固定		\$50,463	\$33,078	\$(998)

スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより收受する利子の純額を加算または減算しています。この金利スワップ取引は以下の通りです。

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
		2012		
		契約額等		時価
合計	1年超			
金利スワップ取引 受取変動	長期借入金			
支払固定		¥1,570	¥632	¥—

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	千米ドル		
		2012		
		契約額等		時価
合計	1年超			
金利スワップ取引 受取変動	長期借入金			
支払固定		\$19,114	\$7,694	\$—

2011年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下の通りです。

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
		2011		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
為替予約取引				
買建	買掛金			
米ドル		¥829	¥—	¥(40)
ユーロ		¥ 82	¥—	¥ 6

為替予約取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
		2011		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
金利スワップ取引				
受取変動	長期借入金			
支払固定		¥5,573	¥4,145	¥(152)

スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算しています。この金利スワップ取引は以下の通りです。

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
		2011		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
金利スワップ取引				
受取変動	長期借入金			
支払固定		¥2,108	¥1,370	¥—

注記17：退職給付引当金

注記2(i)で説明している通り、退職給付引当金及び退職給付費用は年金数理計算により算定された金額をもとに決定されています。

2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥(20,986)	¥(20,650)	\$(255,490)
未認識数理計算上の差異	1,067	1,202	12,990
控除：年金資産の公正価値	7,172	7,286	87,314
前払年金費用	(425)	(441)	(5,174)
退職給付引当金	¥(13,172)	¥(12,603)	\$(160,360)

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円			千米ドル
	2012	2011	2010	2012
勤務費用—当期に稼得された給付	¥ 957	¥ 888	¥ 743	\$11,651
利息費用	382	371	295	4,650
期待運用収益	(10)	(81)	(37)	(122)
数理計算上の差異の費用処理額	250	315	365	3,044
過去勤務債務の一括費用処理額	130	175	—	1,583
退職給付費用	¥1,709	¥1,668	¥1,366	\$20,806

	2012	2011	2010
割引率：	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率：	主として1.0%	主として1.0%	主として1.0%
過去勤務債務の処理年数：	1年	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数*：	10年	主として10年	主として10年

退職給付見込額は主として期間定額基準により各事業年度へ配分しています。

* 数理計算上の差異は定率法により発生の翌期から10年にわたり費用処理しています。

注記18：資産除去債務

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ所有の建物等の撤去時に発生するアスベストの除去費用、産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律における処理費用について資産除去債務を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
期首残高 ^(*)	¥1,514	¥1,504	\$18,432
時の経過による調整額	9	10	109
有形固定資産の除却に伴う減少額	(52)	—	(633)
新規連結による増加額	11	—	134
期末残高	¥1,482	¥1,514	\$18,042

(*) 前連結会計年度の期首残高は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各固定資産の耐用年数を基礎として使用見込期間を取得から4年～64年と見積り、割引率は0.516%～2.330%を使用しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは賃貸借契約に基づき使用する土地・建物等について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において退去する予定もないため、資産除去債務を明確に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

注記19：セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液

体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、DPS(データプロセッシングサービス)事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	百万円					
	2012					
	報告セグメント			その他*1	調整額*2	連結財務諸表 計上額*3
紙パルプ事業	パッケージング・ 紙加工事業	計				
売上高:						
外部顧客	¥200,000	¥20,347	¥220,347	¥10,229	¥ —	¥230,576
セグメント間	1,831	239	2,070	27,784	(29,854)	—
計	201,831	20,586	222,417	38,013	(29,854)	230,576
営業費用	193,235	19,822	213,057	37,326	(30,635)	219,748
営業利益	¥ 8,596	¥ 764	¥ 9,360	¥ 687	¥ 781	¥ 10,828
資産	¥307,274	¥18,704	¥325,978	¥19,393	¥(12,376)	¥332,995
減価償却費	¥ 21,007	¥ 992	¥ 21,999	¥ 584	¥ (405)	¥ 22,178
減損損失	¥ 35	¥ 165	¥ 200	¥ 121	¥ —	¥ 321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 6,964	¥ 818	¥ 7,782	¥ 440	¥ (245)	¥ 7,977

*1「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

*2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額781百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額(12,376)百万円は、セグメント間債権債務消去額(17,248)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,872百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(245)百万円はセグメント間の固定資産未実現利益消去に伴う調整額であります。

*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	百万円					
	2011					
	報告セグメント			その他*1	調整額*2	連結財務諸表 計上額*3
紙パルプ事業	パッケージング・ 紙加工事業	計				
売上高:						
外部顧客	¥185,924	¥21,008	¥206,932	¥10,082	¥ —	¥217,014
セグメント間	1,895	319	2,214	24,675	(26,889)	—
計	187,819	21,327	209,146	34,757	(26,889)	217,014
営業費用	180,932	20,874	201,806	34,179	(27,714)	208,271
営業利益	¥ 6,887	¥ 453	¥ 7,340	¥ 578	¥ 825	¥ 8,743
資産	¥298,224	¥18,413	¥316,637	¥18,879	¥(13,261)	¥322,255
減価償却費	¥ 21,208	¥ 1,093	¥ 22,301	¥ 602	¥ (407)	¥ 22,496
減損損失	¥ 201	¥ 135	¥ 336	¥ 7	¥ —	¥ 343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 8,086	¥ 381	¥ 8,467	¥ 417	¥ (248)	¥ 8,636

*1「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

*2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額825百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額(13,261)百万円は、セグメント間債権債務消去額(16,488)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,227百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(248)百万円はセグメント間の固定資産未実現利益消去に伴う調整額であります。

*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

2011年3月31日に終了した会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	百万円	千米ドル
	2012	2012
新生紙パルプ商事(株)	¥45,184	\$550,085
国際紙パルプ商事(株)	¥27,306	\$332,432

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	百万円
	2011
新生紙パルプ商事(株)	¥44,963
丸大紙業(株)	¥35,959
国際紙パルプ商事(株)	¥25,652

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

	百万円					
	2012					
	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
紙パルプ事業	パッケージング・ 紙加工事業	計				
(のれん)						
当期償却額	¥ 10	¥—	¥ 10	¥ —	¥—	¥ 10
当期末残高	¥ 90	¥—	¥ 90	¥ —	¥—	¥ 90
(負ののれん)						
当期償却額	¥1,460	¥27	¥1,487	¥296	¥—	¥1,783
当期末残高	¥3,649	¥68	¥3,717	¥720	¥—	¥4,437

(注)「その他」の金額は、建設業、機械製造・販売・営業事業に係るものであります。

	百万円					
	2011					
	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
紙パルプ事業	パッケージング・ 紙加工事業	計				
(負ののれん)						
当期償却額	¥1,466	¥27	¥1,493	¥ 296	¥—	¥1,789
当期末残高	¥5,108	¥96	¥5,204	¥1,016	¥—	¥6,220

(注)「その他」の金額は、建設業、機械製造・販売・営業事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

紙パルプ事業において、当社の関連会社であった丸大紙業(株)は、2011年4月26日の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、2011年7月1日を申込期日とした自己株式取得の通知を株主に対して行ったところ、当社を除く丸大紙業(株)の全株主が譲渡の申込みを行ったことから、同月4日における丸大紙業(株)による自己株式の取得対価の支払いをもって、丸大紙業(株)は当社の特定子会社かつ完全子会社になりました。これに伴い、当連結会計年度において、1,536百万円(18,700千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

なお、丸大紙業(株)は2011年10月1日に当社の100%子会社である北越紀州販売(株)に吸収合併され解散しております。

紙パルプ事業において、当社の関連会社であった東洋ファイバー(株)は、2012年2月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、東洋ファイバー(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、726百万円(8,838千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

事業の種類別セグメント情報

当社グループの営業活動は主に以下の3つの事業区分からなっています。

(1)パルプ・紙製造事業：

パルプ・紙の製造販売

(2)紙加工品製造業：

紙加工品の製造販売

(3)その他の事業：

木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、サービス、その他

	百万円					
	2010					
	パルプ・ 紙製造事業	紙加工品 製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高：						
外部顧客	¥167,597	¥19,772	¥ 6,583	¥193,952	¥ —	¥193,952
セグメント間	1,679	148	22,586	24,413	(24,413)	—
計	169,276	19,920	29,169	218,365	(24,413)	193,952
営業費用	161,190	19,512	28,557	209,259	(25,199)	184,060
営業利益	¥ 8,086	¥ 408	¥ 612	¥ 9,106	¥ 786	¥ 9,892
資産	¥314,205	¥20,966	¥18,675	¥353,846	¥(12,876)	¥340,970
減価償却費	¥ 20,203	¥ 895	¥ 650	¥ 21,748	¥ (386)	¥ 21,362
減損損失	¥ 85	¥ —	¥ —	¥ 85	¥ —	¥ 85
資本的支出	¥ 4,551	¥ 1,218	¥ 718	¥ 6,487	¥ (201)	¥ 6,286

	千米ドル					
	2012					
	報告セグメント				調整額*2	連結財務諸表 計上額*3
	紙パルプ事業	パッケージング・ 紙加工事業	計	その他*1		
売上高：						
外部顧客	\$2,434,868	\$247,711	\$2,682,579	\$124,531	\$ —	\$2,807,110
セグメント間	22,291	2,910	25,201	338,252	(363,453)	—
計	2,457,159	250,621	2,707,780	462,783	(363,453)	2,807,110
営業費用	2,352,508	241,320	2,593,828	454,419	(372,961)	2,675,286
営業利益	\$ 104,651	\$ 9,301	\$ 113,952	\$ 8,364	\$ 9,508	\$ 131,824
資産	\$3,740,857	\$227,709	\$3,968,566	\$236,097	\$(150,670)	\$4,053,993
減価償却費	\$ 255,746	\$ 12,077	\$ 267,823	\$ 7,110	\$ (4,931)	\$ 270,002
減損損失	\$ 426	\$ 2,009	\$ 2,435	\$ 1,473	\$ —	\$ 3,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	\$ 84,782	\$ 9,959	\$ 94,741	\$ 5,357	\$ (2,983)	\$ 97,115

*1「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

*2調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9,508千米ドルはセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額(150,670)千米ドルは、セグメント間債権債務消去額(209,983)千米ドル、各報告セグメントに配分していない全社資産59,313千米ドルが含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(2,983)千米ドルはセグメント間の固定資産未実現利益消去に伴う調整額であります。

*3セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

	千米ドル					連結財務諸表 計上額
	2012					
	報告セグメント			その他	調整額	
紙パルプ事業	パッケージング・ 紙加工事業	計				
(のれん)						
当期償却額	\$ 122	\$ —	\$ 122	\$ —	\$—	\$ 122
当期末残高	\$ 1,096	\$ —	\$ 1,096	\$ —	\$—	\$ 1,096
(負ののれん)						
当期償却額	\$17,774	\$329	\$18,103	\$3,604	\$—	\$21,707
当期末残高	\$44,424	\$828	\$45,252	\$8,766	\$—	\$54,018

(注)「その他」の金額は、建設業、機械製造・販売・営業事業に係るものであります。

所在地別セグメント情報

所在地セグメント情報については海外に連結子会社及び重要な支店がないため、記載を省略しました。

海外売上高

海外売上高が売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

注記20：関連当事者情報

関連当事者との取引

(a) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

2012									
種類	名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447百万円 (2,489,007 千米ドル)	(被所有) 直接26	当社製品の 販売を行う 代理店	紙等の 販売	18,675百万円 (227,356 千米ドル)	売掛金	3,629百万円 (44,181 千米ドル)

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格は、市場価格等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

(b) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

2011									
種類	名称	所在地	資本金又は出資金	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	丸大紙業(株)	東京都 千代田区	162百万円	直接36 間接一	当社製品の 販売を行う 代理店	紙等の 販売	36,096百万円	売掛金	14,335百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格は、市場価格等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

(c) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

注記21：連結包括利益計算書

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下の通りです。

	百万円 2012	千米ドル 2012
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥(1,149)	\$(13,988)
組替調整額	2,786	33,917
税効果調整前	1,637	19,929
税効果額	(543)	(6,610)
その他有価証券評価差額金	1,094	13,319
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	¥ 34	\$ 414
組替調整額	78	950
税効果調整前	112	1,364
税効果額	(42)	(512)
繰延ヘッジ損益	70	852
為替換算調整勘定		
当期発生額	¥ 6	\$ 73
組替調整額	—	—
税効果調整前	6	73
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6	73
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	¥ 69	\$ 840
組替調整額	(35)	(426)
持分法適用会社に対する持分相当額	34	414
その他の包括利益合計	¥ 1,204	\$ 14,658

注記22：ストック・オプション

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）に対するストック・オプション制度に基づく報酬制度を有しております。

当社の2012年3月31日現在のストック・オプションの内容は以下のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者数	ストック・オプション付与数	付与日	権利行使価格	権利行使期間
2011年新株予約権	取締役11名	117,000株	2011年7月11日	1円(\$0.01米ドル)	2011年7月12日～ 2026年7月11日

ストック・オプションの数は、次の通りです。

	2011年新株予約権(株)
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	117,000
失効	—
権利確定	117,000
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	117,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	117,000

ストック・オプション価格の評価方法は、次の通りです。

	2011年新株予約権
算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	33.120%
予想残存期間	8年
予想配当	12円/株(0.15米ドル/株)
無リスク利率	0.844%

注記23：企業結合等関係

1. 取得による企業結合

当社の100%子会社である北越紀州販売株式会社は、2011年10月1日付で株式会社田村洋紙店の紙パルプ製品の販売代理店事業(以下「販売代理店事業」といいます。)を譲り受けました。

③ 企業結合日

2011年10月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

北越紀州販売株式会社

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称：株式会社田村洋紙店

取得した事業の内容：販売代理店事業

② 企業結合を行った主な理由

紙パルプ業界においては、国内需要の縮小及び輸入紙の増大等により厳しい市場環境が続いております。このような市場環境の変化にいち早く対応すべく、紙製品の販売代理店事業を集約し、その基盤の強化及び拡大を図り、もって、紙パルプ業界におけるプレゼンスを強化して、お客様により高品質のサービスを提供してその信頼をさらに高めるため、販売代理店事業の統合を実現いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2011年10月1日から2012年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,925百万円(23,436千米ドル)

取得原価 1,925百万円(23,436千米ドル)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- ① のれん金額
100百万円(1,218千ドル)
- ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③ 償却の方法及び償却期間
5年で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,658百万円(68,882千ドル)
固定資産	355百万円(4,322千ドル)
資産合計	6,013百万円(73,204千ドル)
流動負債	4,059百万円(49,416千ドル)
固定負債	129百万円(1,570千ドル)
負債合計	4,188百万円(50,986千ドル)

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,214百万円(14,780千ドル)
営業利益	46百万円(560千ドル)
経常利益	46百万円(560千ドル)
当期純利益	28百万円(341千ドル)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上及び損益計算書との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものであるとして、償却額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(当社と紀州製紙株式会社との合併)

当社は、2011年4月1日に当社の子会社である紀州製紙株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称：紀州製紙株式会社
事業の内容：パルプ・紙の製造・販売を行っております。
- ② 企業結合日
2011年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併とし、紀州製紙株式会社は解散いたしました。
- ④ 結合後企業の名称
北越紀州製紙株式会社
- ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、2009年10月1日に株式交換により紀州製紙株式会社を100%子会社化し、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化などによるコストダウンを図ってまいりましたが、さらにグループ経営効率と企業価値の向上を図るため、吸収合併による事業統合を行いました。

吸収合併による事業統合により、経営の意思決定や経営戦略遂行の迅速化、経営資源の集中と有効活用、業務の効率性向上、国際競争力の強化を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(北越紀州販売株式会社と丸大紙業株式会社との合併)

当社の100%子会社である北越紀州販売株式会社は、2011年10月1日に当社の子会社である丸大紙業株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：北越紀州販売株式会社(当社の100%子会社)

被結合企業

名称：丸大紙業株式会社(当社の100%子会社)

事業の内容：紙、板紙、パルプ、加工品の販売

② 企業結合日

2011年10月1日

③ 企業結合の法的形式

北越紀州販売株式会社を存続会社とする吸収合併とし、丸大紙業株式会社は解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

北越紀州販売株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

紙パルプ業界においては、国内需要の縮小及び輸入紙の増大等により厳しい市場環境が続いております。このような市場環境の変化にいち早く対応すべく、紙製品の販売代理店事業を集約し、その基盤の強化及び拡大を図り、もって、紙パルプ業界におけるプレゼンスを強化して、お客様により高品質のサービスを提供してその信頼をさらに高めるため、販売代理店事業を統合いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(追加情報)

丸大紙業株式会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：丸大紙業株式会社

事業の内容：紙、板紙、パルプ、加工品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の関連会社であった丸大紙業株式会社(以下「丸大紙業」といいます。)において、2011年4月26日の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、2011年7月1日を申込期日とした自己株式取得の通知を株主に対して行ったところ、当社を除く丸大紙業の全株主が譲渡の申込みを行ったことから、同月4日における丸大紙業による自己株式の取得対価の支払いをもって、丸大紙業は当社の特定子会社かつ完全子会社に該当することとなりました。

(3) 企業結合日

2011年7月4日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得(被結合当事企業による自己株式取得)

(5) 結合後企業の名称

丸大紙業株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業統合直前に所有していた議決権比率	36.27%
企業結合日に追加取得した議決権比率	63.73%
取得後の議決権比率	100.00%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2011年7月1日から2011年9月30日まで

3. 実施した会計処理の概要

本株式取得は、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 2006年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 2006年8月11日)に基づき会計処理を行っております。

4. 株式取得における取得原価及びその内訳

現金 246百万円(2,995千米ドル)

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,536百万円(18,700千米ドル)

(2) 発生原因

結合当事会社にかかる当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

注記24：後発事象

(a) 2012年6月29日に開かれた当社の定時株主総会において、以下の案件が決議されました。

2012年3月31日現在の株主に対し、1株当たり6.00円(0.07米ドル)の期末配当金 総額1,234百万円(15,023千米ドル)を支払う旨

(b) 大王製紙株式会社及び大王製紙株式会社関連会社等の株式の取得及び譲渡について

当社は、2012年6月26日開催の取締役会決議に基づき、井川高雄氏、井川彌榮子氏、井川意高氏及び井川高博氏の4名(以下、「創業家」といいます。)との間で、創業家が保有する大王製紙株式会社(以下、「大王製紙」といいます。)及び大王製紙関連会社等の株式*1を当社が取得する契約、並びに大王製紙との間で、当社が創業家から取得する大王製紙関連会社等の株式の内、大王商工株式会社(以下、「大王商工」といいます。)を除く全てを大王製紙に譲渡する契約を同日付で締結いたしました。

本件における株式の取得及び譲渡の概要は以下のとおりであります。

- ① 創業家が保有する大王製紙株式、及び大王製紙関連会社等の株式を当社が取得いたします。創業家から取得する大王製紙株式は3,641千株となります。
- ② 大王製紙関連会社等4社*2が保有する大王製紙株式を当社が取得いたします。大王製紙関連会社等4社から取得する大王製紙株式は合計で8,410千株となります。また、大王製紙関連会社等2社*3が保有する大王商工株式を当社が取得します。大王製紙関連会社等2社から取得する大王商工株式は合計で25千株となります。

- ③ 当社が取得した大王製紙関連会社等の株式の内、大王商工株式を除く*4全ての株式を、当社が創業家から取得した金額と同額で、大王製紙へ譲渡いたします。

なお、①から③の取引は全て同日に実施される予定です。

その結果、当社は大王製紙の株式の22.12%(総株主の議決権の数に対する割合)を保有する筆頭株主となり*5、大王製紙は当社の持分法適用関連会社となります。

なお、本件に際しては、当社は独立した第三者算定機関であるクレディ・スイス証券株式会社(以下、「クレディ・スイス証券」という。)に株式価値の分析を依頼しました。クレディ・スイス証券は、市場株価法、DCF法、株価倍率法の3つの手法を用いた分析を実施しております。当社は、その分析結果をもとに取得価格の検討、交渉を行い、最終的に取得価格を合意いたしました。

*1 当社が創業家から取得する大王製紙関連会社等の株式は、大王製紙パッケージ株式会社、大王製紙デザインパッケージ株式会社、東海大王製紙パッケージ株式会社、中国大王製紙パッケージ株式会社、阪神大王製紙パッケージ株式会社、中部大王製紙パッケージ株式会社、関西大王製紙パッケージ株式会社、近江大王製紙パッケージ株式会社、コンピュータ印刷株式会社、エリエール印刷株式会社、スエヒログラフィックアーツ株式会社、いわき大王製紙株式会社、丸菱ペーパーテック株式会社、ダイオーペーパーテック株式会社、大王紙運輸株式会社、名古屋紙運輸株式会社、大王製紙パッケージ運輸株式会社、中部大王製紙パッケージ運輸株式会社、いわき大王紙運輸株式会社、ダイオーエンジニアリング株式会社、ダイオーメンテナンス株式会社、大阪紙販売株式会社、四国紙販売株式会社、中京紙バルブ販売株式会社、中国紙販売株式会社、大建紙販売株式会社、三和倉庫作業株式会社、セカンドリーファイバー株式会社、ダイオーパッキングシステム株式会社、いわきエコ・パルプ株式会社、大日製紙株式会社、大津板紙株式会社、エリエールライフ株式会社、京都商工株式会社、赤平製紙株式会社、エリエールペーパーテック株式会社、大宮製紙株式会社、大成製紙株式会社、ダイオーペーパーコンバーティング株式会社、エリエールテック株式会社、大王商工株式会社、エリエール総業株式会社及びエリエール産業株式会社の各株式となります。

*2 エリエール総業株式会社、エリエール産業株式会社、大宮製紙株式会社及びダイオーエンジニアリング株式会社を指します。

*3 エリエール総業株式会社及びエリエール産業株式会社を指します。

*4 大王商工は、大王製紙株式9,542千株を保有し、当社の子会社となります。

*5 北越紀州販売株式会社及び大王商工保有分を含みます。

(1) 株式の取得及び譲渡の目的

本件を通じて当社と大王製紙は従来からの技術提携関係をより一層強固なものとし、対象業務範囲の拡大や内容の深化、発展的な課題への取組みなどを共同して進め、両社が共に発展して企業価値を向上させることを目指します。本件の一連の取引が完了した後、その提携関係の具体的な内容について、両社で議論・検討する予定です。

(2) 当社が取得する株式(取得後直ちに大王製紙に譲渡する大王製紙関連会社等の株式を除きます。)の発行会社の概要

① 大王製紙株式会社

(a)	名称	大王製紙株式会社
(b)	所在地	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
(c)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐光 正義
(d)	事業内容	紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売
(e)	資本金	30,415百万円(370,282千米ドル)

② 大王商工株式会社

(a)	名称	大王商工株式会社
(b)	所在地	愛媛県四国中央市三島朝日二丁目2番13号
(c)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 井川 高雄
(d)	事業内容	紙・パルプの仕入及び販売、保険代理店業
(e)	資本金	100百万円(1,217千米ドル)

(3) 当社が取得する株式(取得後直ちに大王製紙に譲渡する大王製紙関連会社等の株式を除きます。)についての取得株式数、取得前後の所有株式の状況

① 大王製紙株式会社

(a)	異動前の所有株式数	3,696千株	所有割合 2.86%
(b)	取得株式数	21,594千株	—
(c)	取得後所有株式数	25,290千株	所有割合 19.60% (総株主の議決権の数に対する割合22.12%)

② 大王商工株式会社

(a)	異動前の所有株式数	一千株	所有割合 —%
(b)	取得株式数	101千株	—
(c)	取得後所有株式数	101千株	所有割合 50.60%

(4) 株式の取得時期

2012年7月末頃(関係当局の許認可等が得られることが条件となります。)

独立監査人の監査報告書

北越紀州製紙株式会社
取締役会殿

当監査法人は、添付されている北越紀州製紙株式会社（「会社」、日本の会社）及びその連結子会社の日本円で表示された2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表、2012年及び2011年3月31日をもって終了した会計年度の連結包括利益計算書、2012年、2011年及び2010年3月31日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針及びその他注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会社及びその連結子会社の2012年及び2011年3月31日現在の財政状態並びに2012年、2011年及び2010年3月31日をもって終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

上記の意見を限定することなく、連結財務諸表の注記24を追記情報として記す。

会社は2012年6月26日開催の取締役会決議に基づき、大王製紙株式会社（「大王製紙」）の株式の取得に関する契約等を同日付で締結している。その結果、会社は大王製紙の株式の22.12%（総株主の議決権の数に対する割合）を保有する筆頭株主となり、大王製紙は会社の持分法適用関連会社となる。

便宜上の換算

添付された2012年3月31日をもって終了した会計年度に関連して連結財務諸表に記載されている米国ドル表示は、読者の便宜のために記載されたものである。当監査法人の監査は日本円表示から米国ドル表示への換算も含まれており、当監査法人の意見によれば、連結財務諸表の注記1で記載された方法に基づいて換算されている。

有限責任 あずさ監査法人

日本、東京
2012年6月29日

関連会社の紹介

2012年10月1日現在

連結子会社

北越パッケージ株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2
事業内容：液体容器・パッケージなどの紙器、ラミネートなどの紙加工品の製造販売。環境対応商品の販売。

株式会社ビーエフ

〒359-0011 埼玉県所沢市南永井667-1
事業内容：コンピュータ関連総合サプライおよびメーリング事業。

北越紀州販売株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-3 竹橋3-3ビル
事業内容：各種紙類、化成品の売買および加工販売。

北越紙精選株式会社

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容：当社製品の断裁、選別、包装および荷役の受託。

株式会社テクノ北越

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容：紙・パルプ製造作業請負、産業廃水浄化処理、廃棄物処理ほか。

勝田紙精選株式会社

〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1760
事業内容：当社製品の断裁、選別、包装および荷役の受託。

紀南産業株式会社

〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
事業内容：紀州工場の構内作業の請負。

紀州紙精選株式会社

〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
事業内容：紀州工場の構内作業の請負。

東洋ファイバー株式会社

〒410-0306 静岡県沼津市大塚888番地
事業内容：パルカナイズドファイバーの製造販売。

紀州造林株式会社

〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1
事業内容：山林の経営および木材の売買並びに木材チップ、パレットの製造販売。

株式会社北越フォレスト

〒969-6586 福島県河沼郡会津坂下町大字坂本字下平山甲1529
事業内容：木材チップ、木材製品、パーク堆肥やキノコ栽培用オガ粉などの園芸緑化資材の生産販売。

北越物流株式会社

〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11
事業内容：当社製品を中心とした運送、倉庫業。

北越水運株式会社

〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11
事業内容：当社製品の輸送。

株式会社北越エンジニアリング

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容：産業機械の製作および販売、電気計装工事、土木建築物の設計施工。

北越 트레이ディング株式会社

〒940-0028 新潟県長岡市蔵王3-1-1
事業内容：不動産業。自動車教習所経営。

紀州興発株式会社

〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1
事業内容：自動車教習所およびゴルフ練習場の経営。（吹田自動車教習所、吹田ゴルフセンター）

株式会社京葉資源センター

〒272-0127 千葉県市川市塩浜3-14-1
事業内容：古紙の仕入販売。

星輝投資控股有限公司

香港九龍灣、臨興街32號、美羅中心19樓01-12室
事業内容：製造販売子会社の管理。

江門星輝造紙有限公司

広東省江門市新会区双水鎮銀州湖紙業基地能源開發区
事業内容：白板紙の製造販売。

東拓(上海)電材有限公司

上海市外高橋保稅区希雅路330号8号
事業内容：キャリアテープの製造販売。

持分法適用関連会社

株式会社ニッカン

〒940-0027 新潟県長岡市蔵王3-5-1
事業内容：紙類、文具類、薬品類の製造販売。不織布、フィルム類の表面塗布ならびに販売。

株式会社スタッフサイトウ

〒940-0028 新潟県長岡市蔵王2-4-17
事業内容：当社長岡工場における構内物流および製品輸送、環境整備業務の請負。

株式会社新潟ジーシーシー

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町35-1
事業内容：製紙用填料の製造販売。

株式会社新潟ピーシーシー

〒950-0063 新潟県新潟市東区上王瀬町2-3
事業内容：製紙用填料の製造販売。

株式会社荒海チップ

〒967-0012 福島県南会津郡南会津町大字川島字土橋1205
事業内容：木材チップの製造。

北越協立株式会社

〒950-3102 新潟県新潟市北区島見町4936
事業内容：パレットなどの製造、修理および販売。

大王製紙株式会社

〒104-8468 東京都中央区八重洲2-7-2
事業内容：紙、板紙、パルプなどの製造販売。

会社概要

会社概要 2012年3月31日現在

社名 北越紀州製紙株式会社
 本社所在地 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2
 Tel: (03) 3245-4500
 Fax: (03) 3245-4511
 創立日 1907年4月27日
 資本金 42,021百万円
 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
 決算日 3月31日
 従業員数 4,140人(連結)
 株主総会 6月下旬新潟県長岡市にて開催
 ホームページ www.hokuetsu-kishu.jp

事業所所在地 2012年10月現在

新潟工場
 〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
 紀州工場
 〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
 関東工場(市川)
 〒272-0032 千葉県市川市大洲3-21-1
 関東工場(勝田)
 〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1760
 長岡工場
 〒940-0028 新潟県長岡市蔵王3-2-1
 大阪工場
 〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-20-1
 研究所
 〒940-0027 新潟県長岡市西藏王3-5-1
 大阪支社
 〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1
 名古屋営業所
 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-2-11 岩田ビル
 福岡営業所
 〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町2-2 福岡第一ビル
 新潟営業所
 〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57

株式情報 2012年3月31日現在

発行可能株式総数 500,000,000株
 発行済株式総数 209,263,814株
 株主数 13,829人
 大株主(上位10社)

名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	51,740	24.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,619	6.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,068	3.86
日本興亜損害保険株式会社	5,699	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	5,614	2.68
大王製紙株式会社	4,286	2.05
株式会社第四銀行	4,217	2.02
株式会社北越銀行	4,215	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行	3,600	1.72
農林中央金庫	3,554	1.70

北越紀州製紙株式会社

本社：〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2

ECO-PULP



エコパルプ®



信 符 紙®

本誌は表紙に北越紀州製紙のμマット157 g/m²、本文にμマット127.9 g/m²、財務セクションに紀州の色上質厚口アイボリーを使用しております。

2012年9月発行